

国土造りプロジェクト構想 2 (1)

～安全・快適で豊かな国土造りのために～

【日光の交通改善プロジェクト】

～自動車流入抑制、駐車場最適化、賑わい創出～



2022年3月

一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC)

国土・未来プロジェクト研究会

まえがき

狭隘かつ急峻な国土しか持たないこの国を、世界でも有数の高い経済活動を営む国へと創り上げた要因の一つは、国を挙げての国土基盤づくりの事業であった。

戦いで荒廃した国土の復興からはじまったこの70年余を見ても、空港、港湾や高速道路、新幹線のような大規模交通施設をはじめ、各種都市施設や防災施設、産業施設など大規模施設から、国民の日常生活を支える各種施設に至るまで、膨大な社会資本がこの間に蓄積された。

その間、国民は国づくり、街づくりについて多くの夢や意見を持ち、その実現にむけて積極的な行動を行ってきた。こうした中でいくつかの構想がつくられ、あるものは実現して現在の貴重なインフラとなって現世代に活用され、あるものは激しい議論の中で消えていった。行政の中では、多くの構想について検討がなされ、それらの実現に向けての努力は続けられ、政治やメディアはそれを支持し、時には反対に動いた。

しかし、今世紀に入る頃から、我が国社会でのこのような活動は目に見えて下火となっていった。経済の停滞と財政のひっ迫、そして国民の飽食意識や行政の守勢的姿勢などが、この国土整備への投資努力をうしろ向きにしてしまった。とくに大規模な国土基盤整備事業については、その構想を示すことに対してさえ、ネガティブな論調が示される向きが見られるほどになった。

近年の自然災害は激甚さを増している。また、経済の停滞はまたたく間に国民の所得水準を欧米のそれに大きく下廻るようにし、アジア周辺国の後じんをも拝するようになった。

長い歴史的蓄積を持つ欧米諸国はすでに充分かとさえ思われた国土のインフラをさらに改善し、より豊かな社会活動と国民生活のため、そして地域の文化振興のために、増強しつつある。

こうした現状から脱皮するために、我が国は必要とされる基盤施設を国民が再び構想し、実現に向けて努力することが必要と考える。

無論、社会が必ずしも必要としない施設に巨費を投ずる愚は避けねばならない。しかし、この国土をより安全かつ快適で豊かなものとし、そこで活動をより効率的にし活性化するための投資は、続く世代とその先の未来のために広く国民全体で構想してゆくことが必要である。

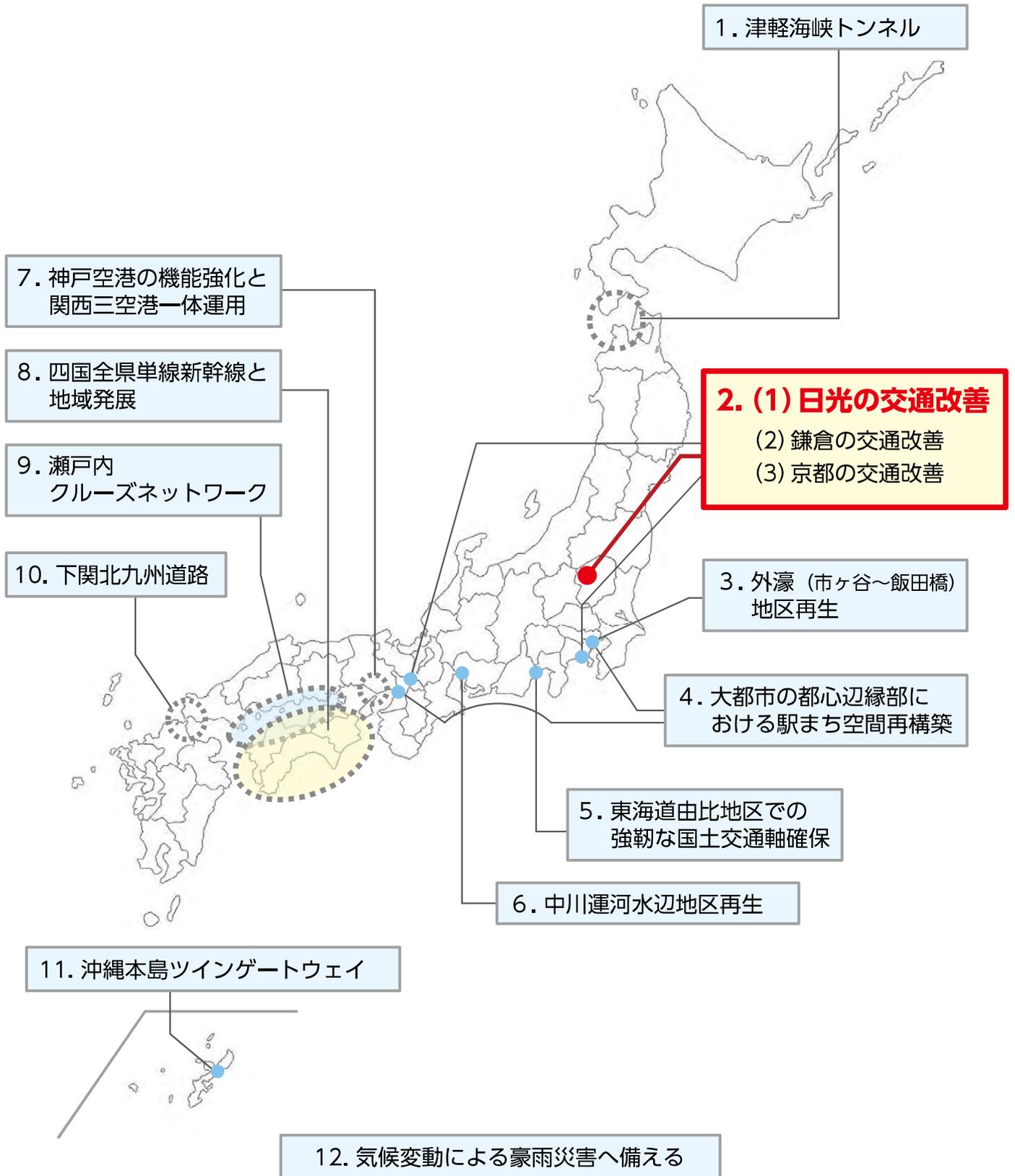
新型コロナ感染症によって多大の損傷を被った世界の各国は、今後長期間にわたり、その回復とさらにその先の発展へ向けて、激しい成長競争を進めるに違いない。そのとき、今後の発展へ向けての国土基盤への投資の多寡と適否はその国土の将来に対し支配的な影響を持つに違いない。

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）の構想提案書はそのような考えのもと、今後必要性が高く、かつ実現可能性も高い事業として、どのようなものが考えられるか、また、その実現にはどのような制度的（財源的）、技術的な方法があり得るかについて、JAPICを舞台に糾合した主として建設関係の中核的な専門家の未来研究会が創り上げたものである。行政や経済界の関係者をはじめとする多くの方々がそれぞれの地域での今後の新しい事業を構想するにあたって、この構想提案書を参考とされることを期待するものである

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）

副会長 中村 英夫

～国土造りプロジェクト構想（重点プロジェクト）～



目次

Contents

1. 日光の交通状況	1
2. 日光東照宮周辺の現状・課題	5
3. 日光が抱える課題に対する参考事例	10
4. 提言の概要	13
5. 施策推進に向けた課題	27
【日光の交通改善プロジェクト】 検討者名簿	32
JAPIC 国土・未来プロジェクト研究会 委員名簿	33

1. 日光の交通状況



■観光シーズンの交通混雑

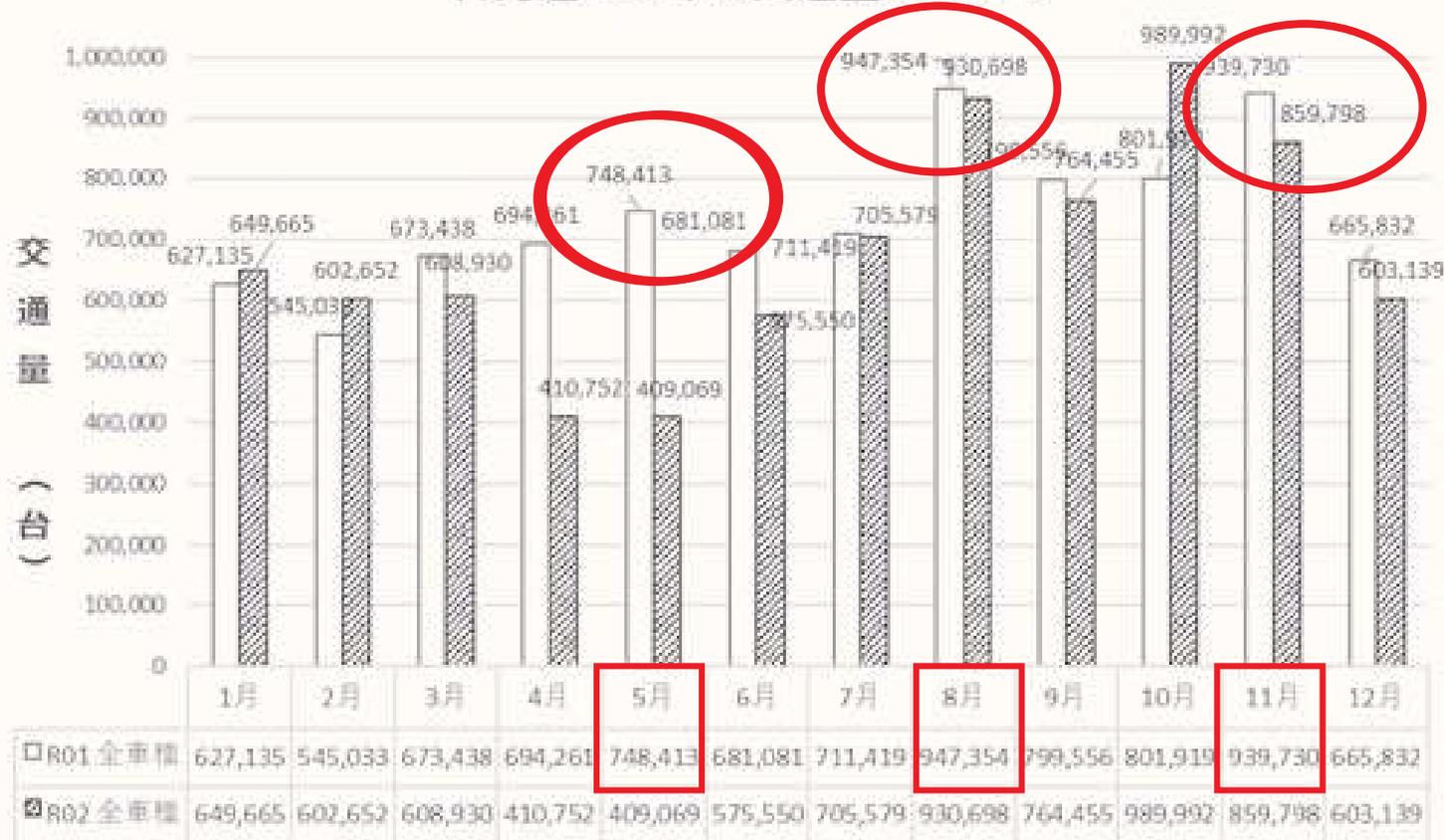
日光の交通混雑はシーズン限定。下記の時期に2週間程度がピーク混雑。

- ✓ ゴールデンウィーク（東照宮）
- ✓ 夏休み（東照宮、中禅寺湖）
- ✓ 秋の紅葉（東照宮、中禅寺湖）

1. 日光の交通状況

(1) 渋滞情報に関するデータ

日光宇都宮道路(日光道)における月別の交通量データ
 ⇒ゴールデンウィーク、夏休み、紅葉シーズンの交通量が多い
 日光道における交通量について



注：令和2年度はコロナ禍のため交通量は例年より変動が大きい

出典：栃木県資料

1. 日光の交通状況

地理院地図
GSI Maps

(2) 国道119号における紅葉シーズンの最大渋滞長 (日光市神橋交差点を先頭にした渋滞長)

- ・2019年11月3日(日) 約3.7km
- ・2020年11月1日(日) 約2.4km

出典：栃木県資料



神橋交差点を頭に渋滞は日光ICを超えて今市方面へ続く

1. 日光の交通状況

(3) 駐車台数に関するデータ

・臨時駐車場の利用実績(大谷川河川敷及び公共施設駐車場)

2020年(大谷川河川敷、日光土木事務所、日光砂防事務所、日光霧降アイスアリーナ)					台	
10月31日(土)	11月1日(日)	11月3日(祝)	11月7日(土)	11月8日(日)	小計(秋)5日間	
153	474	72	113	278	1090	

2019年(大谷川河川敷、日光小学校、日光土木事務所、日光砂防事務所)						台	
11月2日(土)	11月3日(日)	11月4日(祝)	11月9日(土)	11月10日(日)	11月16日(土)	11月17日(日)	小計(秋)7日間
249	840	547	265	398	0	0	2299

- 行楽シーズンに大谷川河川敷(246台)や周辺の公共施設(488台)を臨時駐車場として開放
- 乗用車駐車場として容量は十分。



出典：国土地理院地図

2. 日光東照宮周辺の現状・課題



出典：国土地理院地図

2. 日光東照宮周辺の現状・課題

(1) 神橋交差点を中心とした周辺道路の交通渋滞

- ⇒JR、東武日光駅から東照宮駐車場へ向かう車の右折、先詰まり車両からくる交差点のボトルネックの解消が必要
- ⇒中禅寺湖方面から神橋交差点をJR、東武日光駅（国道119号）へ向かう右折・直進車両の滞留解消が必要

写真-1：神橋付近の大渋滞

(撮影2018/11/17/14時)

東照宮駐車場へ向かう車線の先詰まりや駐車場からの交差点流入車両が多いため、日光駅方向に右折する多量の車両が交差点を通過できず渋滞が引き起こされる。



2. 日光東照宮周辺の現状・課題

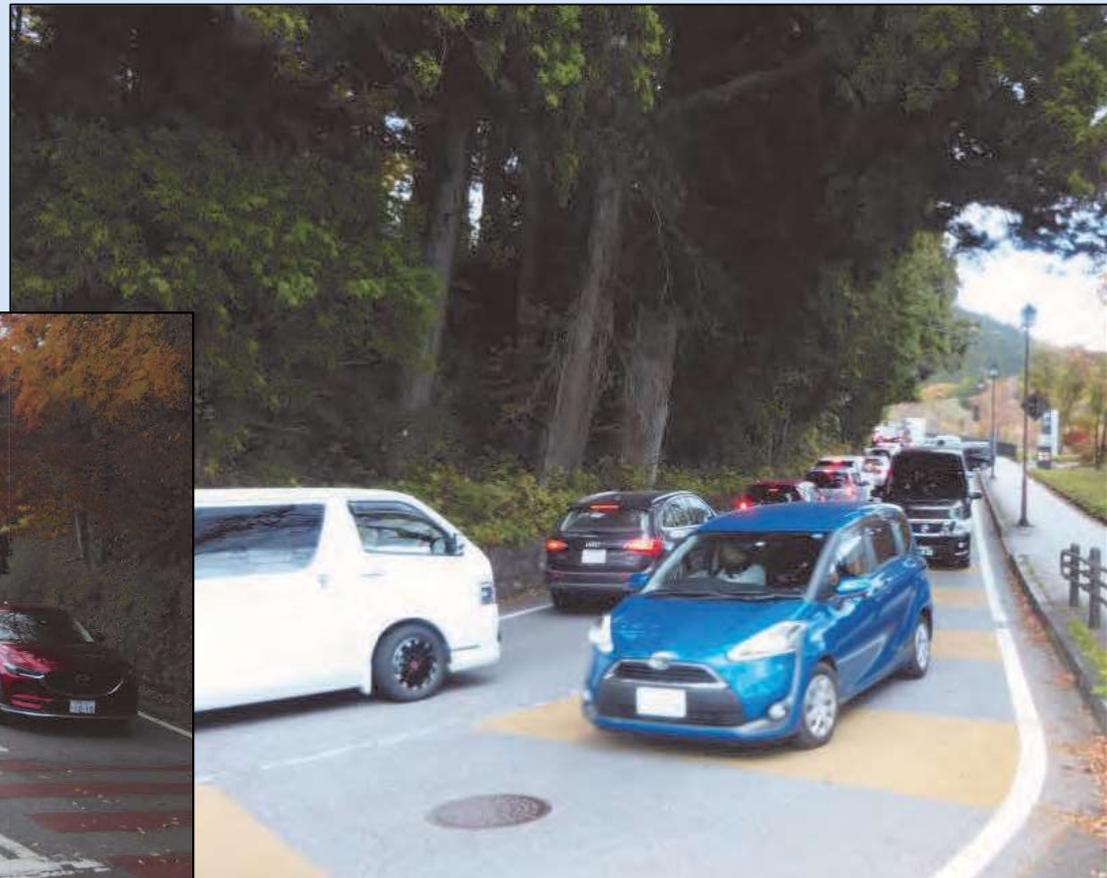
(2) 神橋までつながる東照宮大駐車場の

駐車待ち車両渋滞

⇒ 駐車場を先頭に駐車待ち車両の解消が必要

写真-2：日光大駐車場へ向かう車両の激しい渋滞 (撮影2018/11/17)

駐車場を先頭に駐車待ち車両による渋滞。



2. 日光東照宮周辺の現状・課題

(3) 大型観光バス駐車場不足による一時駐車に乗降
⇒大型観光バス、一般乗用車の駐車容量の拡充が必要

写真-3：観光施設手前で一時駐車
して観光客の乗降 (撮影2018/6)

大型バスの駐車場が不足していることから一時駐車にて観光客を降車



2. 日光東照宮周辺の現状・課題

- (4) JR、東武日光駅から東照宮までの通りに観光客の賑わいを創出する
⇒ウォーカブルな人中心の空間を創出



写真-4：東武日光駅前の現況
(撮影2021/9)

駅前にもかかわらず、人の賑わいが不足

3. 日光が抱える課題に対する参考事例

(1) 環境首都ドイツフライブルグ

移動手段は、自転車・歩行者・5系統のLRT(トラム)・バスから成り立ち、公共交通の使いやすいまちづくり



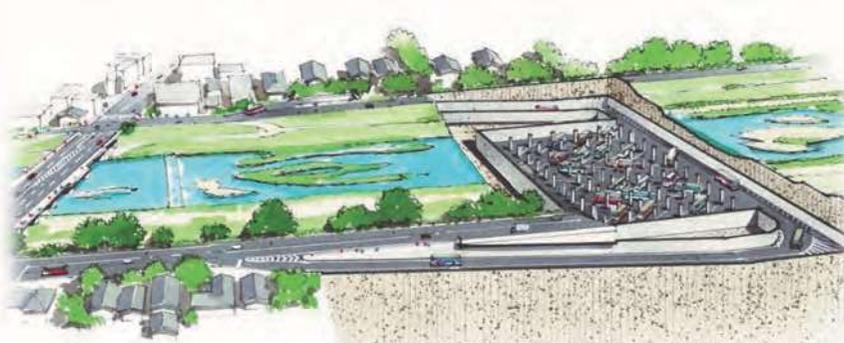
- ★まちの真ん中に車がない！
- ★歩くのが楽しいまち！
- ★便利♪快適♪な公共交通
- ★自転車に乗ってどこまでも！

出典：<https://m.facebook.com/expediajapan/photos/>

3. 日光が抱える課題に対する参考事例

公共空間地下や丘陵地等を活用した大型駐車場整備

河川地下



プラージュ地下駐車場 (スイス ジュネーブ)



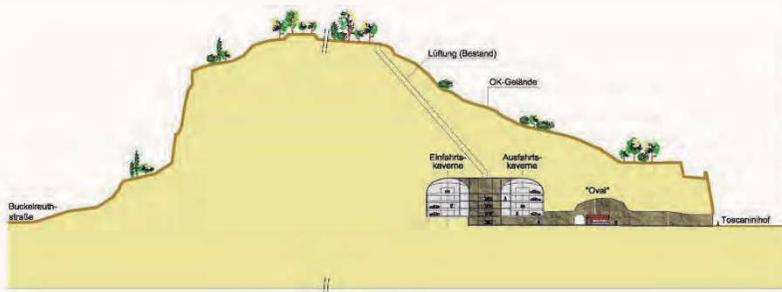
道路地下



シャンゼリゼ地下駐車場 (フランス パリ)



丘陵地



山腹駐車場 (オーストリア ザルツブルク)



3. 日光が抱える課題に対する参考事例

(2) 兵庫県姫路市（大手前通り）

車道中心だった駅前をトランジットモール化するとともに、ゆとりある歩行者空間に再整備



姫路駅周辺では、駅前広場や歩道などが整備され利便性が向上し、姫路城を中心とした観光による賑わいが高まっている



トランジットモール化

出典：姫路市資料「公共交通を中心とした姫路市総合交通計画の取り組み」

4. 提言の概要

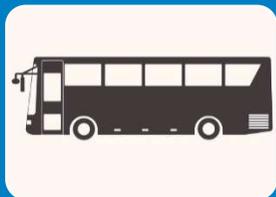
世界遺産「日光の社寺」観光地の円滑な交通政策を実現し、人中心の賑わいの創出

■ 多様な交通モードに応じた施策概要：



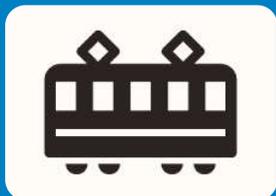
自家用車（課題2（1）、2（2）への対応）

- 駐車場を整備しパークアンドバスライドによる観光交通の流入制御
- 神橋交差点の現示改善による交差点円滑化



バス（課題2（3）への対応）

- 大型観光バスの駐車場最適化

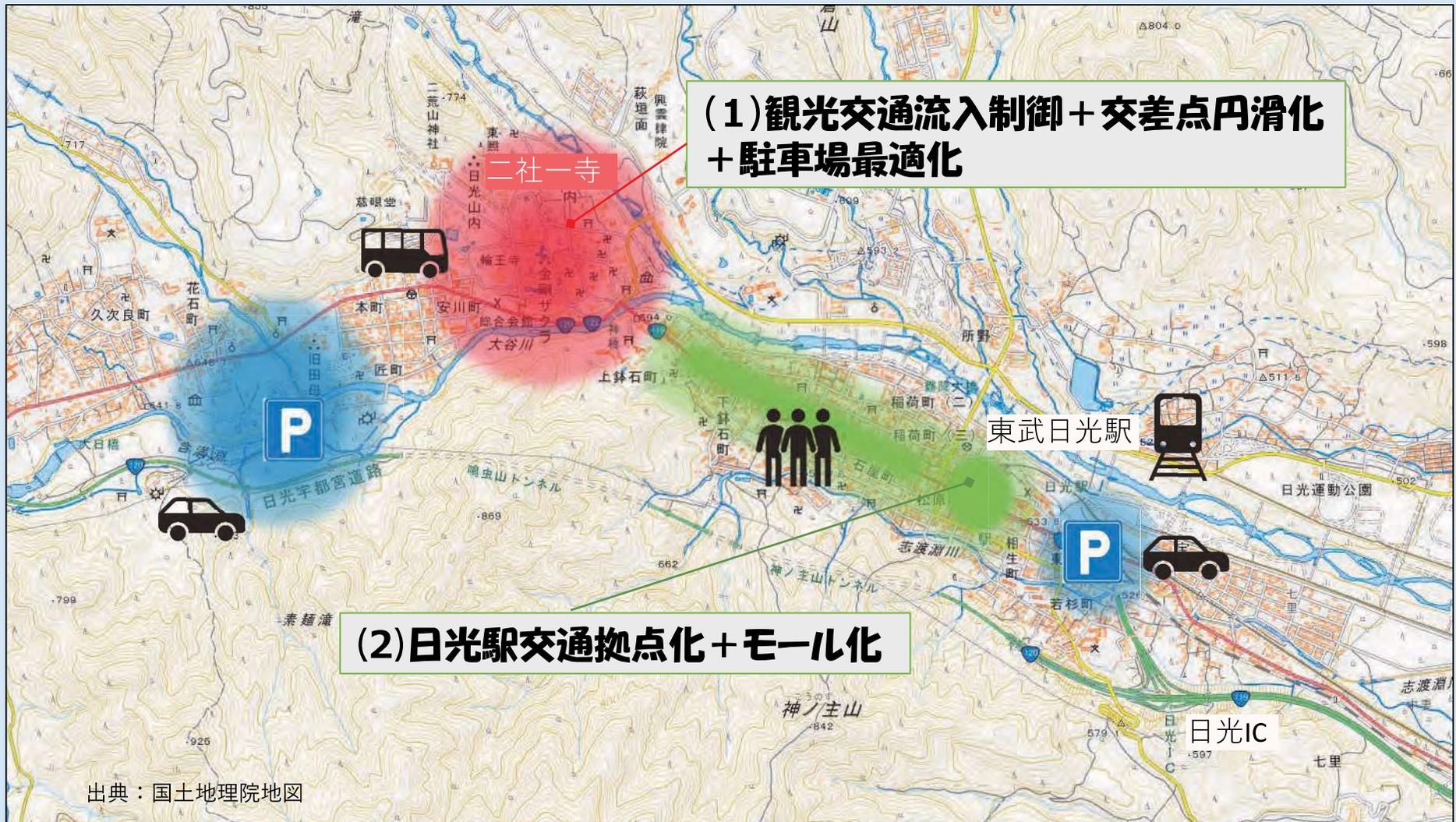


電車（課題2（4）への対応）

- 日光駅の交通拠点化による賑わいの創出

4. 提言の概要

◆多様な交通モードに応じた施策の全体像





(1) ①パーク&バスライドによる観光交通の流入制御

- ・稲荷川対岸の新規駐車場確保による駐車容量の増加
- ・稲荷川新設駐車場からのパーク&バスライド
- ・周辺の公共施設、民間施設の臨時駐車場も活用





(1) ②「日光の社寺」への流入交通の円滑化

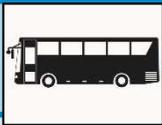
- ・**駐車場流入交通の円滑化**

県道247号線（神橋～東照宮大駐車場入口）の
一方通行化による車線確保

- ・**神橋交差点の信号現示改善による交差点処理**

（国道120号→国道119号の青時間比変更）





(1) ③大型観光バス、乗用車の駐車場最適化

- ・駐車場案内システム導入による駐車待ち最適化
 - ✓ 日光駅から東照宮周辺の一体的駐車場案内
 - ✓ 日光駅から東照宮周辺での駐車場間巡回バス運行による利便性向上
- ・大型観光バス駐車事前予約システムの導入による駐車場利用車両の分散化
- ・民間の大型観光バス駐車場との連携による最適化



図 駐車場案内システム及びスマホアプリによる事前予約



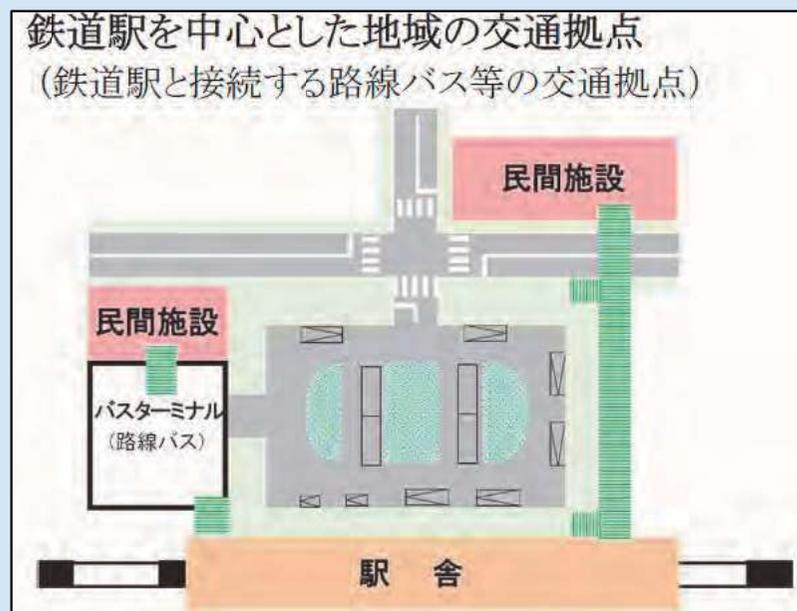
(1) ④ 日光駅の交通拠点化による賑わいの創出

日光駅を交通拠点として東照宮までを人中心の一体的な空間利用への転換

⇒ 日光駅を中心とした地域の交通拠点
(マルチモードバスタ)



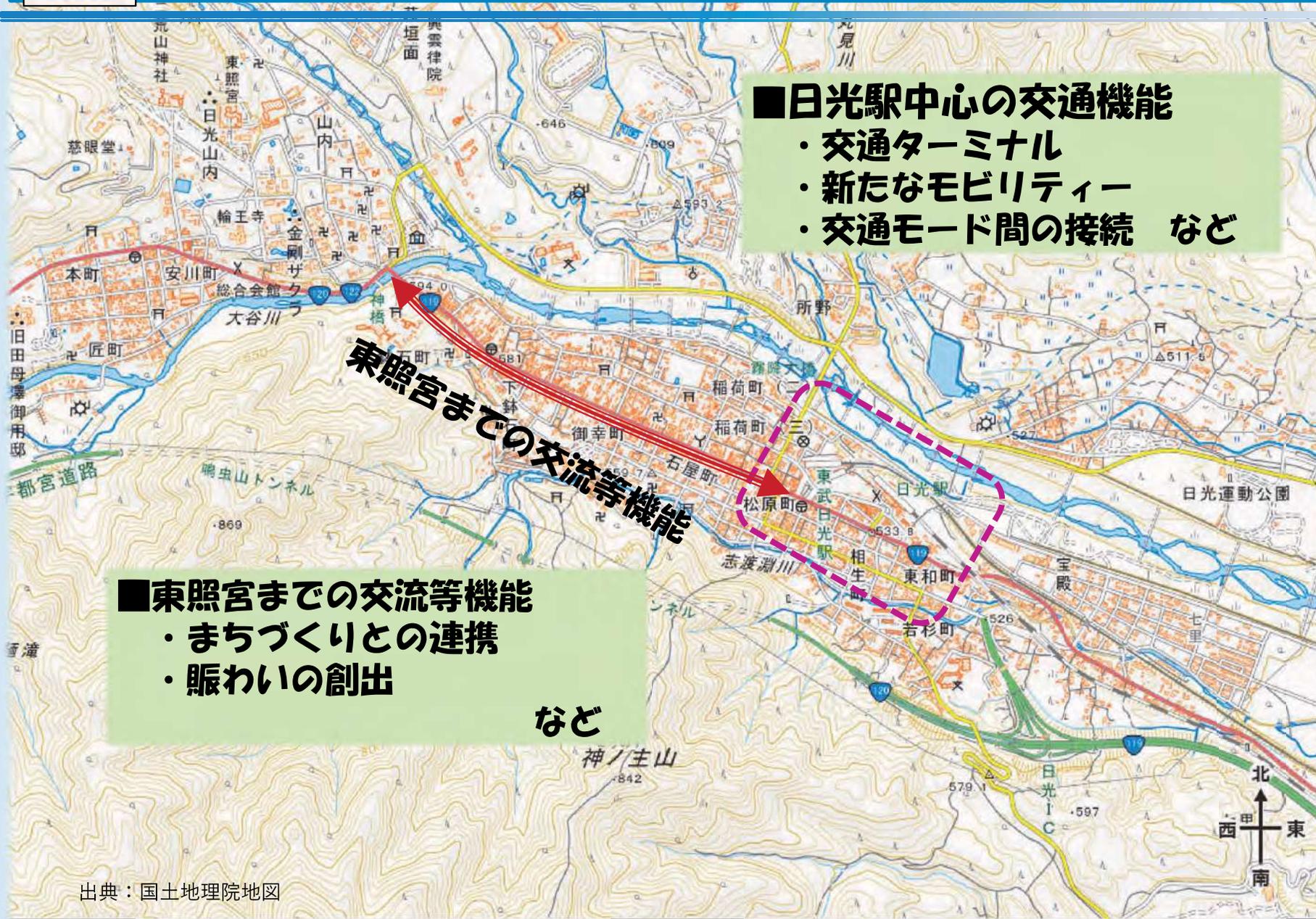
- 日光駅中心の交通機能
- 東照宮までの交流等機能



出典：交通拠点の機能強化に関する計画ガイドライン



(1) ④ 日光駅の交通拠点化による賑わいの創出

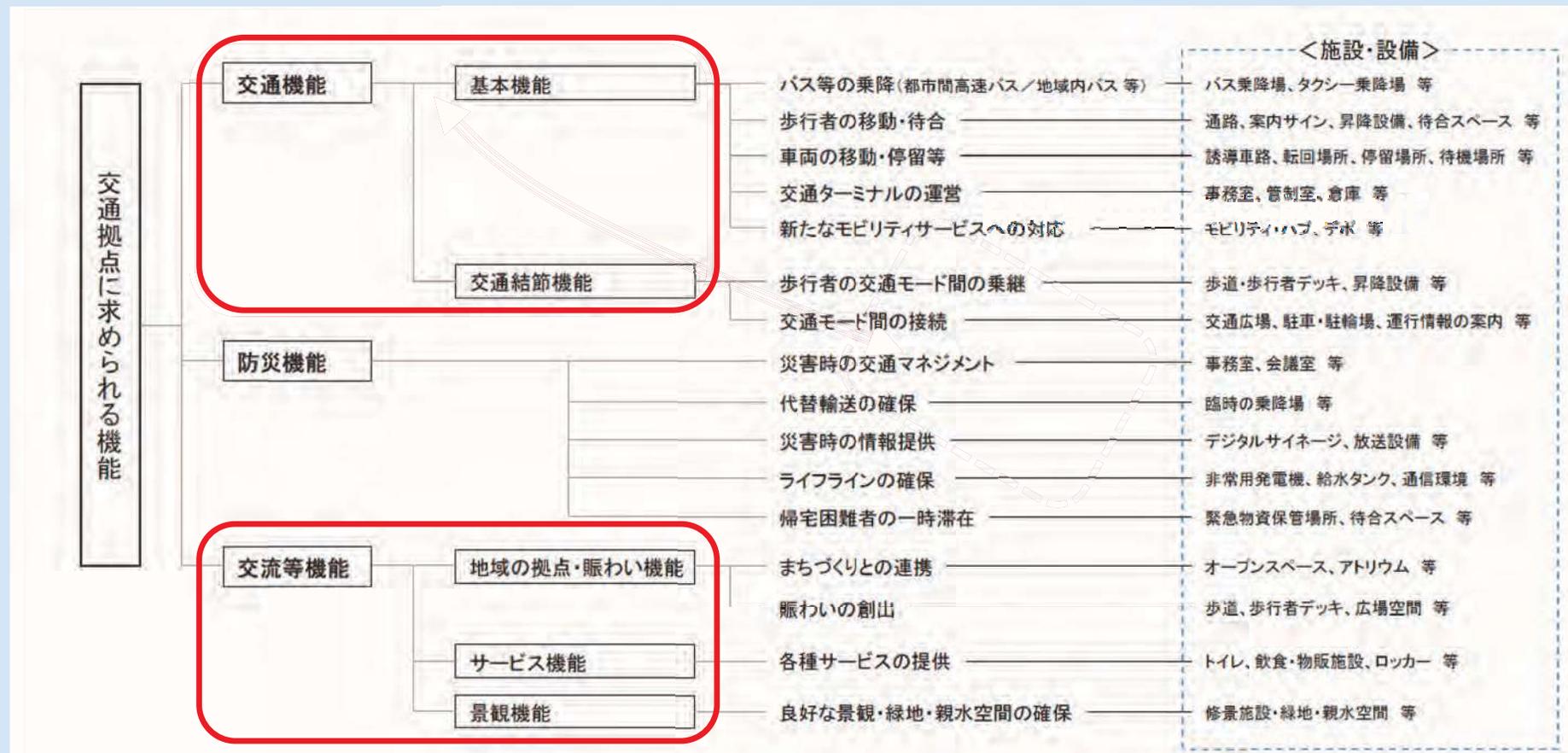


出典：国土地理院地図



(1) ④ 日光駅の交通拠点化による賑わいの創出

日光駅から東照宮までを交通機能と交流等機能を持たせた機能強化



出典：交通拠点の機能強化に関する計画ガイドライン

(2)①【交通機能】日光駅中心の交通拠点化

■ 東武日光、JR日光駅を一体的に整備

✓ 次世代モビリティを考慮した交通ターミナル化

✓ 「NIKKO MaaS」との連携

NIKKO MaaS：日光地域の鉄道・バスを連携させ、EV・PHVカーシェアリングやシェアサイクル、EVバス（低公害バス）等の環境にやさしいモビリティを使い日光・鬼怒川エリアの周遊観光を促進

■ 東武日光駅、JR日光駅を一体的にターミナル化し鉄道、車からの交通モード切替



図 交通拠点化イメージ

出典：国土地理院地図

(2) ①【交通機能】日光駅中心の交通拠点化

- 自家用車は、日光IC周辺で交通モードの切り替え
 - ✓ IC交差点を經由して乗り入れられる
- 自家用車の駐車場を確保



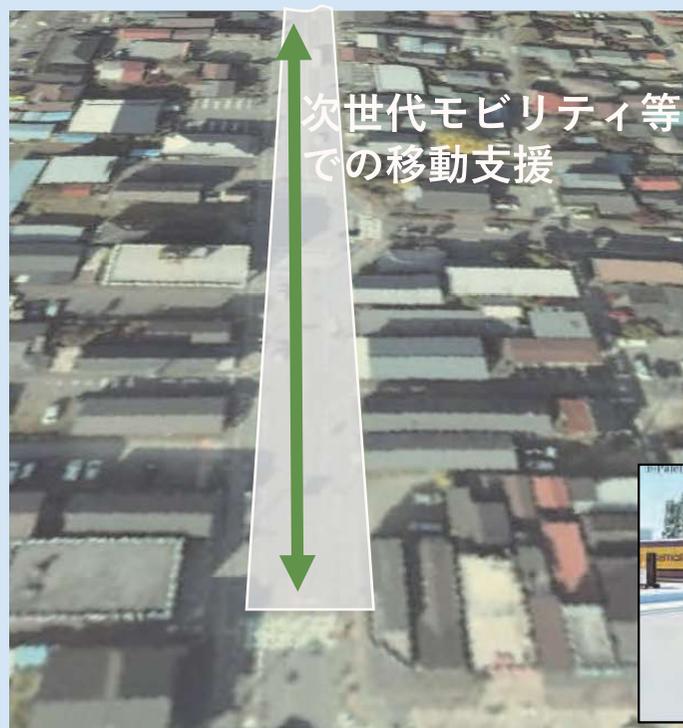
出典：国土地理院地図

(2)②【交流等機能】ウォーカブルな人中心の空間

- パブリック空間からウォーカブルな空間の創出へ
 - ✓ 日光駅から神橋交差点間のトランジットモール化
 - ✓ 観光シーズン（GW,夏休み,紅葉時期）限定
- 観光客と地域との出会いや交流を通じて観光地としての魅力増進



出典：国土地理院地図



出典：トヨタ自動車e-Palette

(2)②【交流等機能】ウォーカブルな人中心の空間

東武日光駅、JR日光駅を一体的にターミナル化し国道119号は人中心の空間へと整備（イメージ）



国道119号
(トランジットモール化)

交通結節点として拠点化

(3) 【交通機能】日光駅から神橋間に流入する交通の迂回措置

- 一方で、モール化することで地域交通の経路を確保
 - ✓ 公共交通とともに時間帯を制限した地先交通、貨物車の通行許可制
- 周辺道路と一体となった交通運用が必要

✓ 日光IC,追加IC周辺には駐車場整備して交通モード変換



清滝IC

【対策】

- ◆ 通過交通の処理 ⇒ 日光宇都宮道路等へ転換
- ◆ 社寺観光交通の処理 ⇒ 稲荷川道路やP&Rへ、追加ICによる経路分散
- ◆ 地元交通の対応 ⇒ 通行許可制等で流入可

出典：国土地理院地図

(3) 【交通機能】日光駅から神橋間に流入する交通の迂回措置

■ 追加ICのイメージ

【経路分散対策】

◆宇都宮方面へのハーフランプの設置

道の駅等休憩施設で車から公共交通等への交通モードの切り替え
◇バスなどは国道へ
◇パーソナルモビリティは、大谷川沿いへ



出典：国土地理院地図

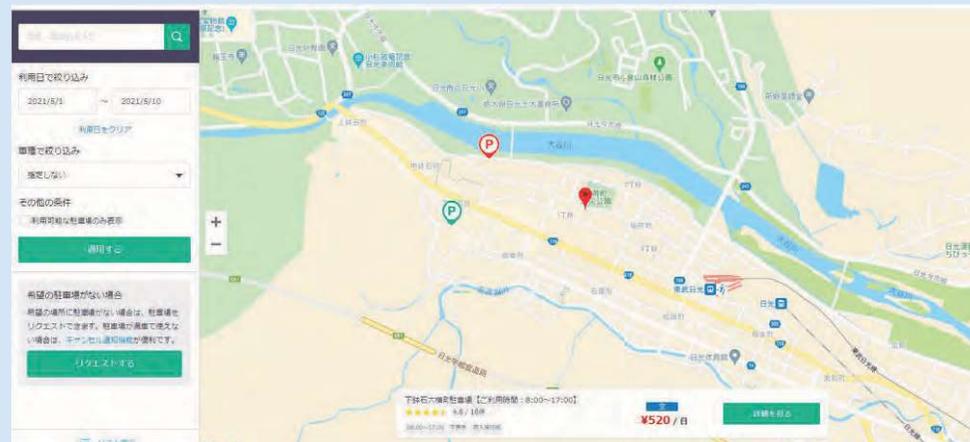
5. 施策推進に向けた課題

(1) 栃木県・日光市などの関連機関との調整

- ① 既存施策との連携調整
- ② 河川占用、警察との調整

(2) 次世代モビリティ等移動手段導入に向けた調整

- ① NIKKO MaaSとの連携
- ② 民間駐車場予約システム「akippa（あきっぱ）」等の導入



出典：民間駐車場予約システム「akippa（あきっぱ）」画面

5. 施策推進に向けた課題

(3)事業主体・整備費用の確保

【駐車場、追加IC】

- ① 駐車場整備など施策推進には、「観光振興、環境保全を目的とした税（地方税）」などの活用
- ② 追加IC、休憩施設整備は、渋滞対策等公共事業整備の活用可能性の検討。併設する道の駅等施設は「民間資金活用（PFI）」の導入によって公共・民間の共同事業として整備・運営を実施

【交通拠点化】

- ① バスタプロジェクトの仕組みを活用
- ② 次世代モビリティ等移動手段の整備には、地域の民間企業の協力を得て、整備・運営

環境配慮型・観光MaaS（NIKKO MaaS）



2021年9月30日

国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」が 10月28日（木）サービス開始!

東武鉄道株式会社
株式会社JTBコミュニケーションデザイン

株式会社JTB
オリックス自動車株式会社

栃木県
株式会社トヨタレンタリース栃木

東武鉄道（本社：東京都墨田区、取締役社長：相澤 嘉徳）、JTB（本社：東京都品川区、代表取締役 社長執行役員：山北 栄二郎）、栃木県（知事：福田 富一）、JTBコミュニケーションデザイン（本社：東京都港区、代表取締役 社長執行役員：古野 浩樹）、オリックス自動車（本社：東京都港区、代表取締役：土谷内 祐二）及びトヨタレンタリース栃木（本社：栃木県宇都宮市、代表取締役社長：新井 将範）では、2021年10月28日（木）から栃木県の日光地域において国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」のサービスを順次開始します。

「NIKKO MaaS」は、日光地域の鉄道・バスをセットにしたお得なデジタル限定フリーパスのほか、EV・PHV カーシェアリングやシェアサイクル、EV バス（低公害バス）等の環境にやさしいモビリティや、歴史・文化施設等の拝観・入場チケット、ネイチャーアクティビティ等の観光コンテンツを「NIKKO MaaS WEB サイト」からワンストップで検索・購入・利用いただけるサービスです。スマートフォン1台で、シームレスに日光・鬼怒川エリアの周遊観光をお楽しみいただけます。

「NIKKO MaaS」では、お得で便利なデジタル限定フリーパスをご利用いただくことにより、マイカーによる来訪から鉄道への転換をさらに促進して日光地域の渋滞緩和を目指すとともに、一般販売前のEVの採用やRE100 充電器の設置を推進し、脱炭素社会への先導モデルになることを目指します。「環境にやさしい観光地」としての日光地域のブランド強化と、周遊観光の振興による地域活性化を同時に進め、ご利用いただくお客様に歴史・文化・伝統・自然が共生する日光地域を、より便利に、快適にお楽しみいただけます。

「NIKKO MaaS」の詳細は別紙のとおりです。

出典：栃木県記者発表資料



【日光の交通改善プロジェクト】 検討者名簿

※敬称略

チームリーダー

杉原 克郎 ((株) エスシー・マシーナリ 代表取締役社長)

メンバー

(50音順)

石村 佳之 ((株) オリエンタルコンサルタンツ 関東支社 道路部長)

大野 昌幸 (清水建設(株) 営業総本部 土木営業本部 営業部 部長)

栗栖 寛 ((株) 浅沼組 土木事業本部 技術設計第2グループ グループリーダー)

桑原 茂雄 ((株) 浅沼組 執行役員 戦略事業推進部 部長)

白水 靖郎 (中央復建コンサルタンツ(株) 常務取締役 経営企画本部長)

高木 博康 ((株) オリエンタルコンサルタンツ 関東支社 道路部 副部長)

～ JAPIC 国土・未来プロジェクト研究会 委員名簿 (敬称略) ～

	氏名	団体名	役職
最高顧問	中村 英夫	(一社)日本プロジェクト産業協議会	副会長/東京都市大学 名誉総長
委員長	藤本 貴也	パシフィックコンサルタンツ(株)	特別顧問
委員	阿部 義典	国際航業(株)	インフラマネジメント事業部 道路計画担当部長
	兩宮 克也	三井不動産(株)	開発企画部 環境創造グループグループ長
	荒井 清	東亜建設工業(株)	土木事業本部 プロジェクト部長
	荒木 千博	(株)建設技術研究所	東京本社 河川部長
	有田 淳	前田建設工業(株)	土木事業本部 営業第1部副部長
	安齊 孝仁	(一社)日本プロジェクト産業協議会	顧問
	安藤 聡穂	(株)IHI	社会基盤・海洋事業領域グローバルビジネス推進部 部長
	飯尾 昌和	(株)日本港湾コンサルタント	計画本部 専任部長
	石坂 久志	(株)復建エンジニアリング	事業本部 副本部長
	石崎 晶子	パシフィックコンサルタンツ(株)	経営戦略室 チーフプロジェクトマネージャー
	石田 有三	大成建設(株)	土木営業本部 開発営業部 営業担当部長
	石村 佳之	(株)オリエンタルコンサルタンツ	関東支社 道路部長
	一色 真人	西松建設(株)	代表取締役 執行役員 副社長
	乾 靖	(株)竹中工務店	まちづくり戦略室 専門役
	今井 敬一	(株)建設技術研究所	国土文化研究所 次長
	今井 稔	(一社)建設コンサルタンツ協会	インフラストラクチャー研究所 研究部長
	岩野 政浩	大成建設(株)	理事 土木本部 土木企画部長
	上西 泰輔	(株)大林組	東京本店 土木事業部 営業部長
	太田 昌彦	日本製鉄(株)	プロジェクト開発部長
	大野 昌幸	清水建設(株)	営業総本部 土木営業本部 営業部 部長
	大村 哲夫	(株)日本港湾コンサルタント	取締役会長
	岡本 俊彦	大成建設(株)	土木本部 土木企画部 戦略計画室 部長代理
	岡山 誠	鹿島建設(株)	土木管理本部 土工務部 ダムグループ担当部長
	越智 修	五洋建設(株)	専務執行役員 土木部門担当
	越智 繁雄	大成建設(株)	執行役員
	小野 哲男	(株)熊谷組	執行役員 土木事業本部 副本部長
	加藤 孝明	東京大学	生産研究所 教授/社会科学研究所 特任教授
	門脇 直哉	日鉄物産(株)	プロジェクト開発部長
	神尾 哲也	戸田建設(株)	常務執行役員 土木営業統轄部長
	河合 康之	(株)三菱地所設計	エグゼクティブアドバイザー
	川口 英俊	東京都市大学	都市生活学部 教授
	川嶋 憲	(株)日本港湾コンサルタント	執行役員
	菅藤 学	(株)ドーコン	東日本事業本部 東京支店 事業部長
菊地 史春	日鉄興和不動産(株)	企業不動産開発本部 九州支店長	
清原 亮	(株)安藤・間	営業本部 営業第一部 営業グループ課長	
栗栖 寛	(株)浅沼組	土木事業本部 技術設計第2グループ グループリーダー	
黒川 純一良	(公社)日本河川協会	専務理事	
桑原 茂雄	(株)浅沼組	執行役員 戦略事業推進部 部長	
小坂 彰洋	東京地下鉄(株)	常務取締役	
五味 宗雄	(株)安藤・間	取締役副社長	
今野 水己	(株)三菱総合研究所	西日本営業本部 特命リーダー	
斉藤 親	(一社)日本プロジェクト産業協議会	顧問	
酒井 哲夫	(株)ドーコン	東日本事業本部 次長	
佐々木 雅幸	東急建設(株)	常務執行役員 土木事業本部 副本部長	
佐野 忍	鹿島建設(株)	土木管理本部 プロジェクト推進部 プロジェクト推進部長	
塩崎 正孝	(株)IHI	顧問	
清水 英範	(公社)日本測量協会	会長	
清水 雄	(株)オオバ	常務取締役 執行役員 営業本部長	
下長 右二	パシフィックコンサルタンツ(株)	執行役員 社会イノベーション事業本部長	
白木原 隆雄	(一社)計画・交通研究会	理事・事務局長	

	氏名	団体名	役職
	白水 靖郎	中央復建コンサルタンツ(株)	常務取締役 経営企画本部長
	杉原 克郎	(株)エスシー・マシーナリ	代表取締役社長
	関 克己	(公財)河川財団	理事長
	高木 博康	(株)オリエンタルコンサルタンツ	関東支社 道路部 副部長
	高橋 明	(株)日本政策投資銀行	地域調査部長
	高橋 健太郎	(株)熊谷組	土木事業本部 営業部 部長
	竹澤 正太郎	前田建設工業(株)	土木事業本部 副部長
	田代 裕一	パシフィックコンサルタンツ(株)	社会イノベーション事業本部 交通政策部 都市マネジメント室
	龍田 昌毅	日鉄物産(株)	プロジェクト開発部 担当部長
	谷山 喜彦	日鉄興和不動産(株)	開発企画本部 担当部長
	角田 光男	(一社)共同通信社	社友
	土井 一生	(株)みずほ銀行	社会・産業基盤イノダストリーグループ長付参事役
	飛田 茂美	(一社)不動産協会	前 事務局長代理
	長澤 光太郎	(株)三菱総合研究所	専務執行役員 シンクタンク部門長
	永重 雅守	前田建設工業(株)	常務執行役員 土木事業本部 副本部長
	中嶋 さやか	五洋建設(株)	ICT 推進室 BIM/CIMグループ 担当課長
	中矢 昌希	中央復建コンサルタンツ(株)	総合技術本部 社会インフラマネジメントセンター 都市開発プロジェクト チーフマネージャー
	奈良 照一	(株)ドーコン	交通事業本部 交通部長
	栖館 学	日本シビックコンサルタント(株)	地下施設技術部 部長代理
	栖原 圭紘	パシフィックコンサルタンツ(株)	プロジェクト統括部 ビジネスインキュベーション室
	南光 繁	日本製鉄(株)	プロジェクト開発部 プロジェクト開発室 上席主幹
	仁賀木 康之	復建エンジニアリング(株)	事業推進部 部長
	服部 唯之	(株)ドーコン	東京支店 支店長
	林 敦	(株)みずほ銀行	執行理事 社会・産業基盤第二部長
	林 良嗣	中部大学	卓越教授
委員	深澤 淳志	(一財)日本建設情報総合センター	理事長
	藤井 健	首都高速道路(株)	代表取締役 専務執行役員
	堀江 弘和	(公財)名古屋まちづくり公社	名古屋都市センター事業部長
	正岡 和繁	日本シビックコンサルタント(株)	地下施設技術部 グループ長
	町村 俊彰	前田建設工業(株)	土木事業本部 営業第1部長
	松尾 直規	中部大学	名誉教授
	松崎 成伸	戸田建設(株)	本社土木営業第一部 課長
	松田 寛志	日本工営(株)	常務執行役員
	松谷 春敏	(株)IHI	顧問
	松友 登	西松建設(株)	執行役員 土木事業本部 副本部長
	松本 伸	(株)大林組	常務執行役員 土木本部 生産技術本部長
	丸岡 裕人	日鉄防食(株)	取締役企画管理部長 安全環境・品質統括部長
	丸山 隆英	東亜建設工業(株)	執行役員 常務
	水口 倫太郎	あおみ建設(株)	経営企画室長
	水谷 誠	(一社)日本建設業連合会	常務執行役員
	見附 敬三	(株)建設技術研究所	管理本部 副本部長
	三輪 恭之	森ビル都市企画(株)	事業企画部 部長補佐
	村尾 公一	東京都市大学	特任教授
	村田 浩隆	五洋建設(株)	横浜営業支店 支店長
	森山 真稔	(一社)建設コンサルタンツ協会	インフラストラクチャー研究所 研究員
	山崎 隆司	(株)JR東日本クロスステーション	常勤監査役
	山崎 智之	(株)日本政策投資銀行	都市開発部 次長
	吉川 正嗣	(株)建設技術研究所	顧問
	吉崎 収	(株)大林組	執行役員 土木本部 副本部長
	利穂 吉彦	鹿島建設(株)	常務執行役員 技術研究所長
	渡邊 恵一	東亜建設工業(株)	土木事業本部 プロジェクト部 担当部長

	氏名	団体名	役職
アドバイザー	浦田 秀樹	日本製鉄(株)	プロジェクト開発部 プロジェクト開発室長
	江守 昌弘	(株)建設技術研究所	常務執行役員 東京本社 副本社長
	金山 洋一	富山大学	都市デザイン学部都市・交通デザイン学科 教授
	木村 敬一	日鉄物産(株)	プロジェクト開発部 担当部長
	栗田 悟	(一社)北海道建設業協会	副会長
	酒井 芳一	(一社)建設コンサルタンツ協会	インフラストラクチャー研究会 事務局長
	長南 政宏	(株)建設技術研究所	東京本社都市部 PFI・PPP室 室長
	長谷川 専	(株)三菱総合研究所	営業本部 インダストリーマネージャー (スマートシティ担当)
	林 栄明	国際航業(株)	公共コンサルタント事業部 事業管理部 部長
吉川 大三	(株)安藤・間	営業本部 顧問	
事務局	丸川 裕之	(一社)日本プロジェクト産業協議会	専務理事・事務局長
	三浦 潔司	(一社)日本プロジェクト産業協議会	常務理事・事業企画部長
	箱田 泰史	(一社)日本プロジェクト産業協議会	元 事業企画部 部長(現 鹿島建設(株))
	齋藤 彰	(一社)日本プロジェクト産業協議会	事業企画部 部長
	久保田 勝朗	(一社)日本プロジェクト産業協議会	事業企画部 部長
	中川 雄一	(一社)日本プロジェクト産業協議会	事業企画部 部長

国土造りプロジェクト構想 2 (1)
～安全・快適で豊かな国土造りのために～

【日光の交通改善プロジェクト】
～自動車流入抑制、駐車場最適化、賑わい創出～

一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC)

発 行 2022 年 3 月 9 日

発 行 所 一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会
〒 103-0025

東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館 6F

編集・印刷 株式会社 大應

©Japan Project-Industry Council 2022, Printed in Japan

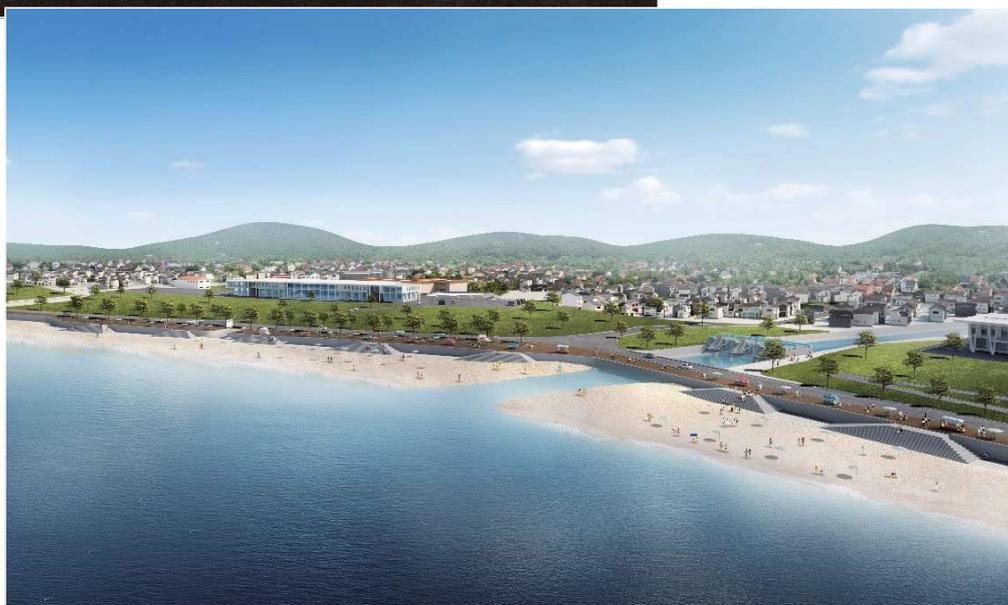


国土造りプロジェクト構想 2 (2)

～安全・快適で豊かな国土造りのために～

【鎌倉の交通改善プロジェクト】

～自動車流入抑制、由比ガ浜へのアクセス向上、津波対策～



2022年3月

一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC)

国土・未来プロジェクト研究会

まえがき

狭隘かつ急峻な国土しか持たないこの国を、世界でも有数の高い経済活動を営む国へと創り上げた要因の一つは、国を挙げての国土基盤づくりの事業であった。

戦いで荒廃した国土の復興からはじまったこの70年余を見ても、空港、港湾や高速道路、新幹線のような大規模交通施設をはじめ、各種都市施設や防災施設、産業施設など大規模施設から、国民の日常生活を支える各種施設に至るまで、膨大な社会資本がこの間に蓄積された。

その間、国民は国づくり、街づくりについて多くの夢や意見を持ち、その実現にむけて積極的な行動を行ってきた。こうした中でいくつかの構想がつくられ、あるものは実現して現在の貴重なインフラとなって現世代に活用され、あるものは激しい議論の中で消えていった。行政の中では、多くの構想について検討がなされ、それらの実現に向けての努力は続けられ、政治やメディアはそれを支持し、時には反対に動いた。

しかし、今世紀に入る頃から、我が国社会でのこのような活動は目に見えて下火となっていった。経済の停滞と財政のひっ迫、そして国民の飽食意識や行政の守勢的姿勢などが、この国土整備への投資努力をうしろ向きにしてしまった。とくに大規模な国土基盤整備事業については、その構想を示すことに対してさえ、ネガティブな論調が示される向きが見られるほどになった。

近年の自然災害は激甚さを増している。また、経済の停滞はまたたく間に国民の所得水準を欧米のそれに大きく下廻るようにし、アジア周辺国の後じんをも拝するようになった。

長い歴史的蓄積を持つ欧米諸国はすでに充分かとさえ思われた国土のインフラをさらに改善し、より豊かな社会活動と国民生活のため、そして地域の文化振興のために、増強しつつある。

こうした現状から脱皮するために、我が国は必要とされる基盤施設を国民が再び構想し、実現に向けて努力することが必要と考える。

無論、社会が必ずしも必要としない施設に巨費を投ずる愚は避けねばならない。しかし、この国土をより安全かつ快適で豊かなものとし、そこで活動をより効率的にし活性化するための投資は、続く世代とその先の未来のために広く国民全体で構想してゆくことが必要である。

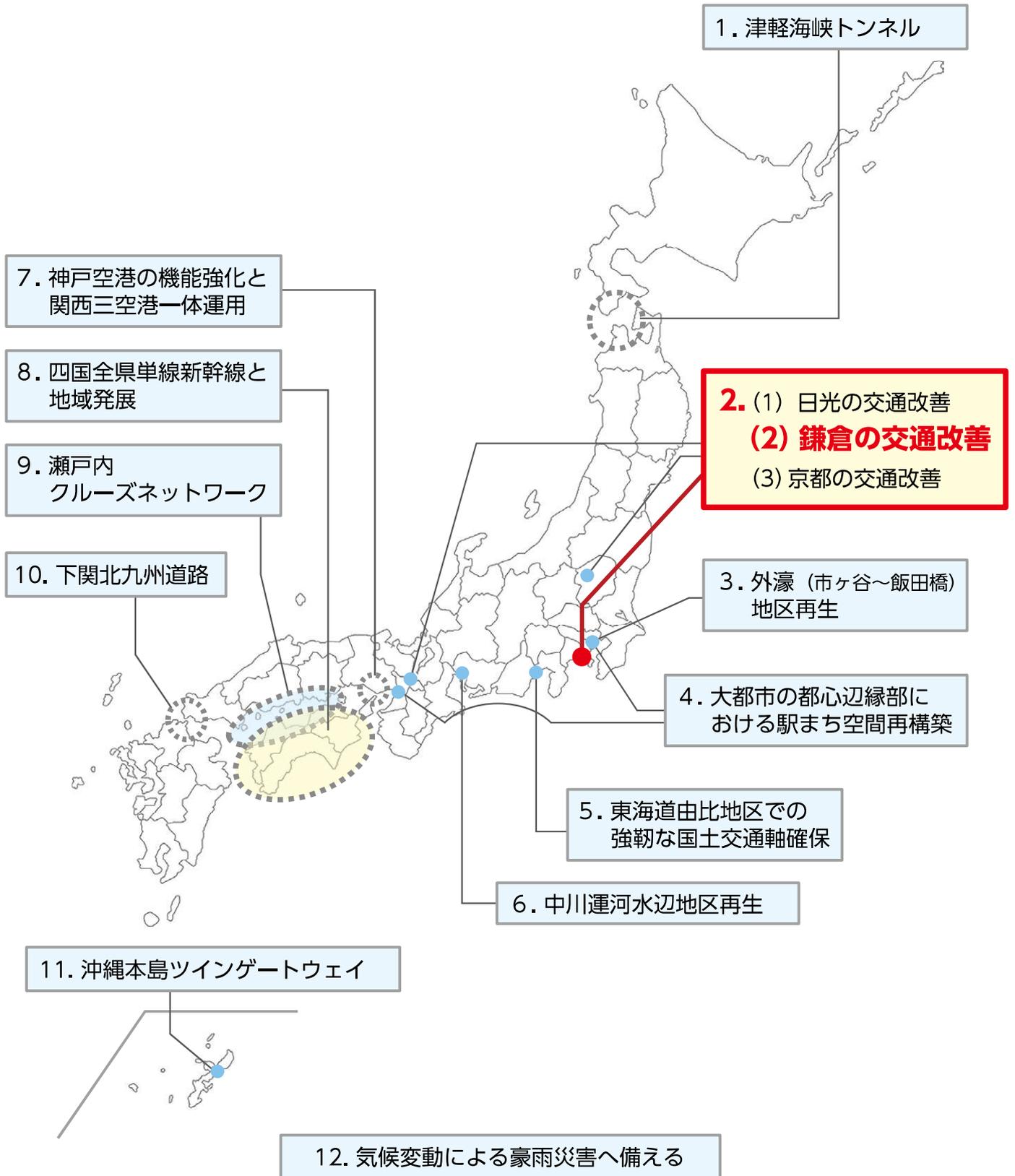
新型コロナ感染症によって多大の損傷を被った世界の各国は、今後長期間にわたり、その回復とさらにその先の発展へ向けて、激しい成長競争を進めるに違いない。そのとき、今後の発展へ向けての国土基盤への投資の多寡と適否はその国土の将来に対し支配的な影響を持つに違いない。

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）の構想提案書はそのような考えのもと、今後必要性が高く、かつ実現可能性も高い事業として、どのようなものが考えられるか、また、その実現にはどのような制度的（財源的）、技術的な方法があり得るかについて、JAPICを舞台に糾合した主として建設関係の中核的な専門家の未来研究会が創り上げたものである。行政や経済界の関係者をはじめとする多くの方々がそれぞれの地域での今後の新しい事業を構想するにあたって、この構想提案書を参考とされることを期待するものである

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）

副会長 中村 英夫

～国土造りプロジェクト構想（重点プロジェクト）～



目次

Contents

1. 鎌倉市の現状	1
2. 鎌倉周辺の課題	8
3. 鎌倉市の抱える課題に対する諸外国の参考事例	12
4. 提言の概要	21
5. 施策推進に向けた課題	32
【鎌倉の交通改善プロジェクト】 検討者名簿	34
JAPIC 国土・未来プロジェクト研究会 委員名簿	35

1. 鎌倉市の現状

(1) 国際観光都市

古都鎌倉は、中世の道路網を踏襲した都市構造、歴史的遺産が豊富に所在し、我が国屈指の歴史・文化を誇る国際観光都市



1. 鎌倉市の現状

(2) 鎌倉の観光

① 多くの観光客が訪れており、特に平成25年以降は、毎年2,000万人を超える状況

② 面積 (km²) 当たりの入込観光客数は、55万人以上となり、他の観光地と比較しても圧倒的に高い数値



国内観光都市における面積当たりの入込観光客数

	入込観光客数 (千人) A	面積 (km ²) B	人口 (人) C	面積当たりの 入込観光客数 (人) A/B	人口当たりの 入込観光客数 (人) A/C
鎌倉市	21,956	39.53	173,530	555,426	127
京都市	55,636	827.90	1,419,996	67,201	39
奈良市	14,143	276.84	363,809	51,087	39
日光市	10,745	1,449.83	84,952	7,411	126
横浜市	44,257	435.21	3,703,258	101,691	12
箱根町	21,190	92.82	13,298	228,291	1,593

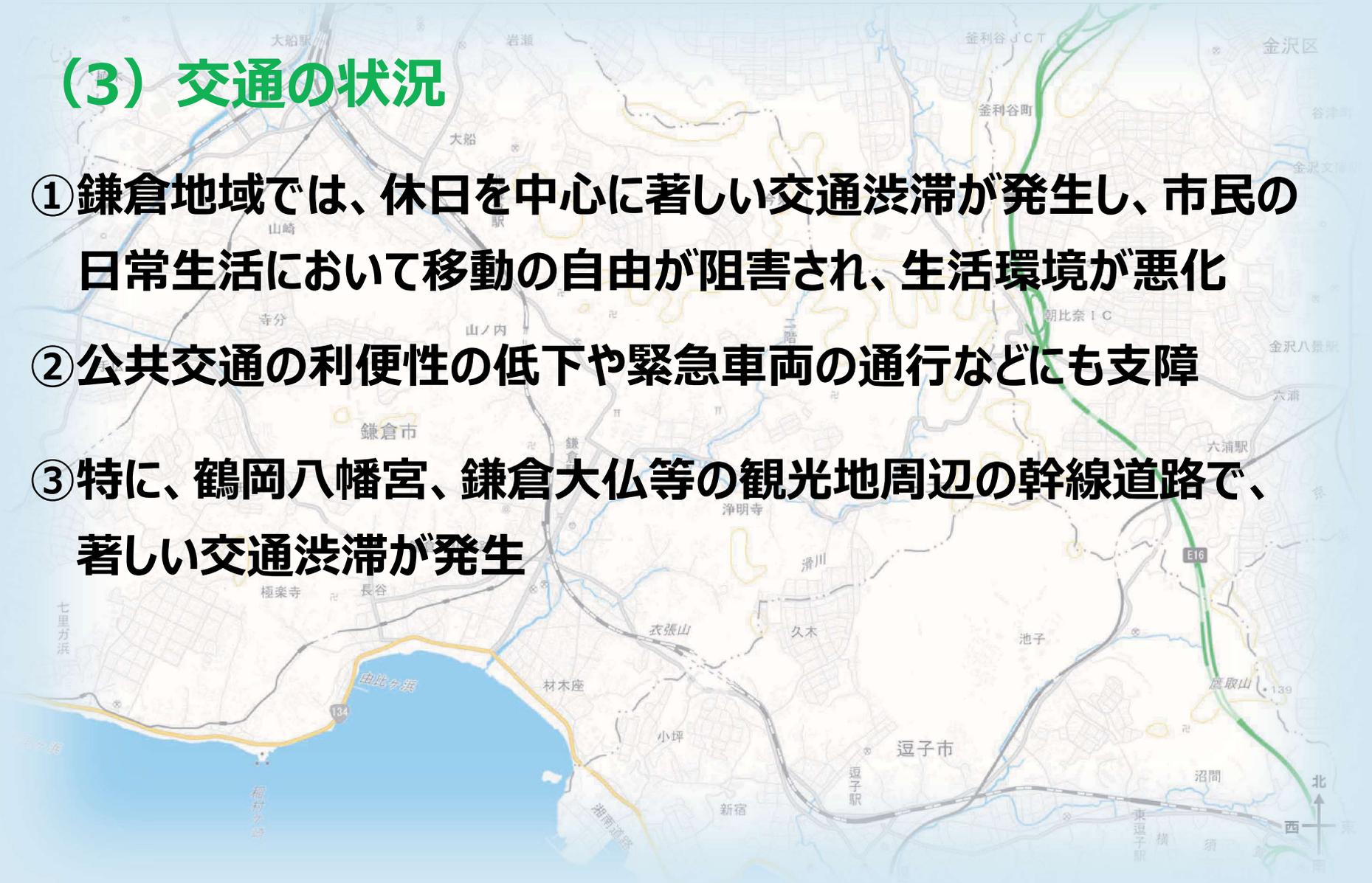
各都市に関する公表資料(平成26年)を基に作成

出典：鎌倉市資料

1. 鎌倉市の現状

(3) 交通の状況

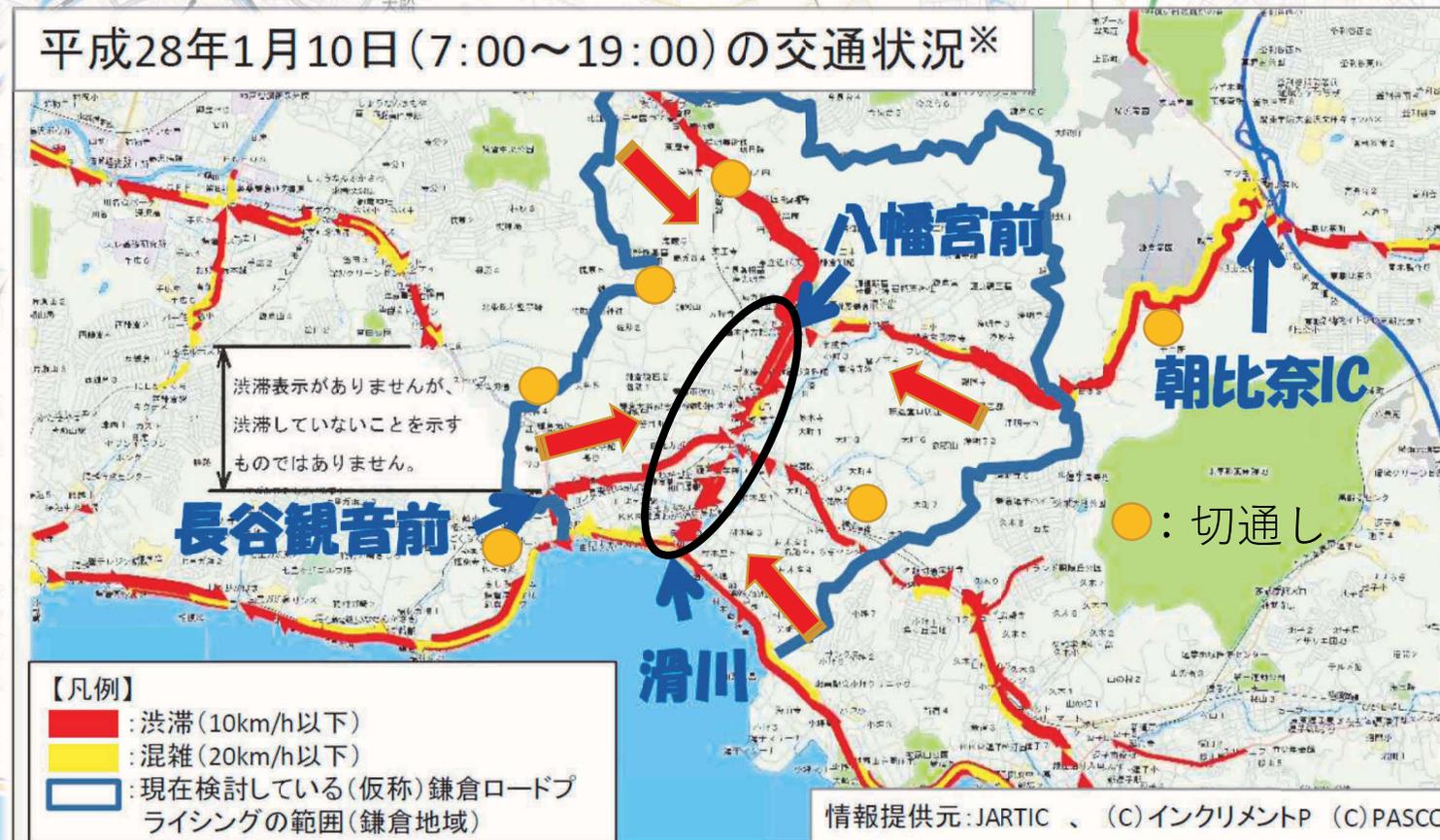
- ① 鎌倉地域では、休日を中心に著しい交通渋滞が発生し、市民の日常生活において移動の自由が阻害され、生活環境が悪化
- ② 公共交通の利便性の低下や緊急車両の通行などにも支障
- ③ 特に、鶴岡八幡宮、鎌倉大仏等の観光地周辺の幹線道路で、著しい交通渋滞が発生



1. 鎌倉市の現状

(4) 交通の状況

若宮大路を先頭に放射状に渋滞（速度10km/h）が発生



※平成28年で鎌倉地域内の主要な道路が最も渋滞・混雑していた日のVICS状況を掲載しています。なお、渋滞情報を取得できる区間は限られているため、渋滞表示がない区間について、必ずしも現地で渋滞が発生していなかったことを示すものではありません。

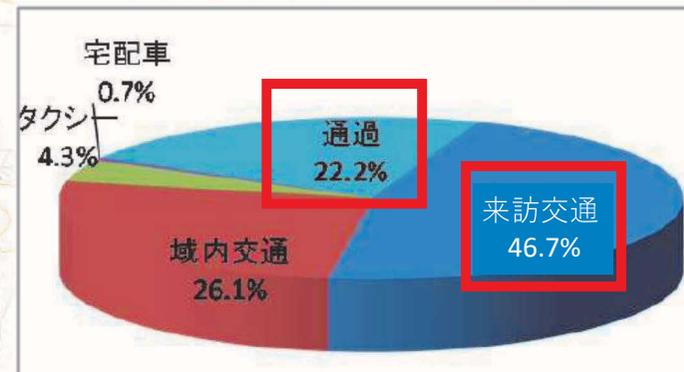
出典：鎌倉市資料

1. 鎌倉市の現状

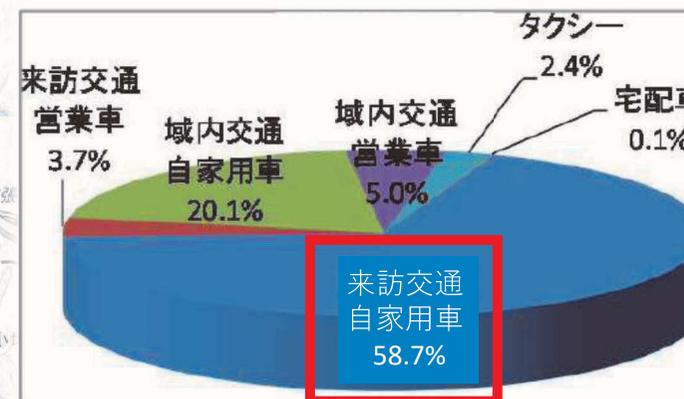
(5) 交通の状況

- ① 休日の交通は、来訪交通、通過交通が約75%を占める
- ② 交通の大部分は乗用車等

休日の鎌倉地域の自動車交通量の構成



地域内外を移動する自動車交通量の構成



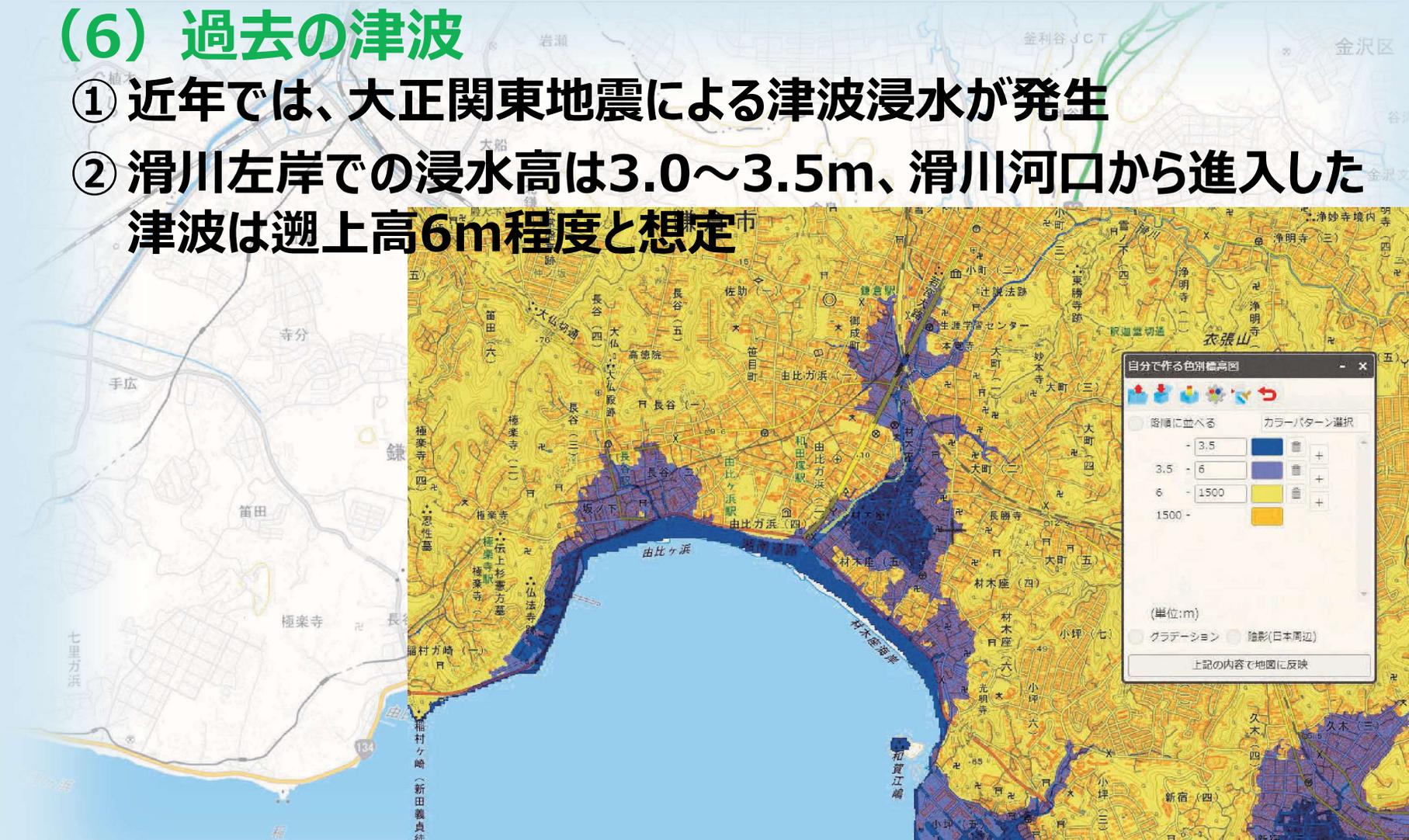
平成8年11月3日(日)実施の調査データに基づく集計結果

出典：鎌倉市資料

1. 鎌倉市の現状

(6) 過去の津波

- ① 近年では、大正関東地震による津波浸水が発生
- ② 滑川左岸での浸水高は3.0~3.5m、滑川河口から進入した津波は遡上高6m程度と想定



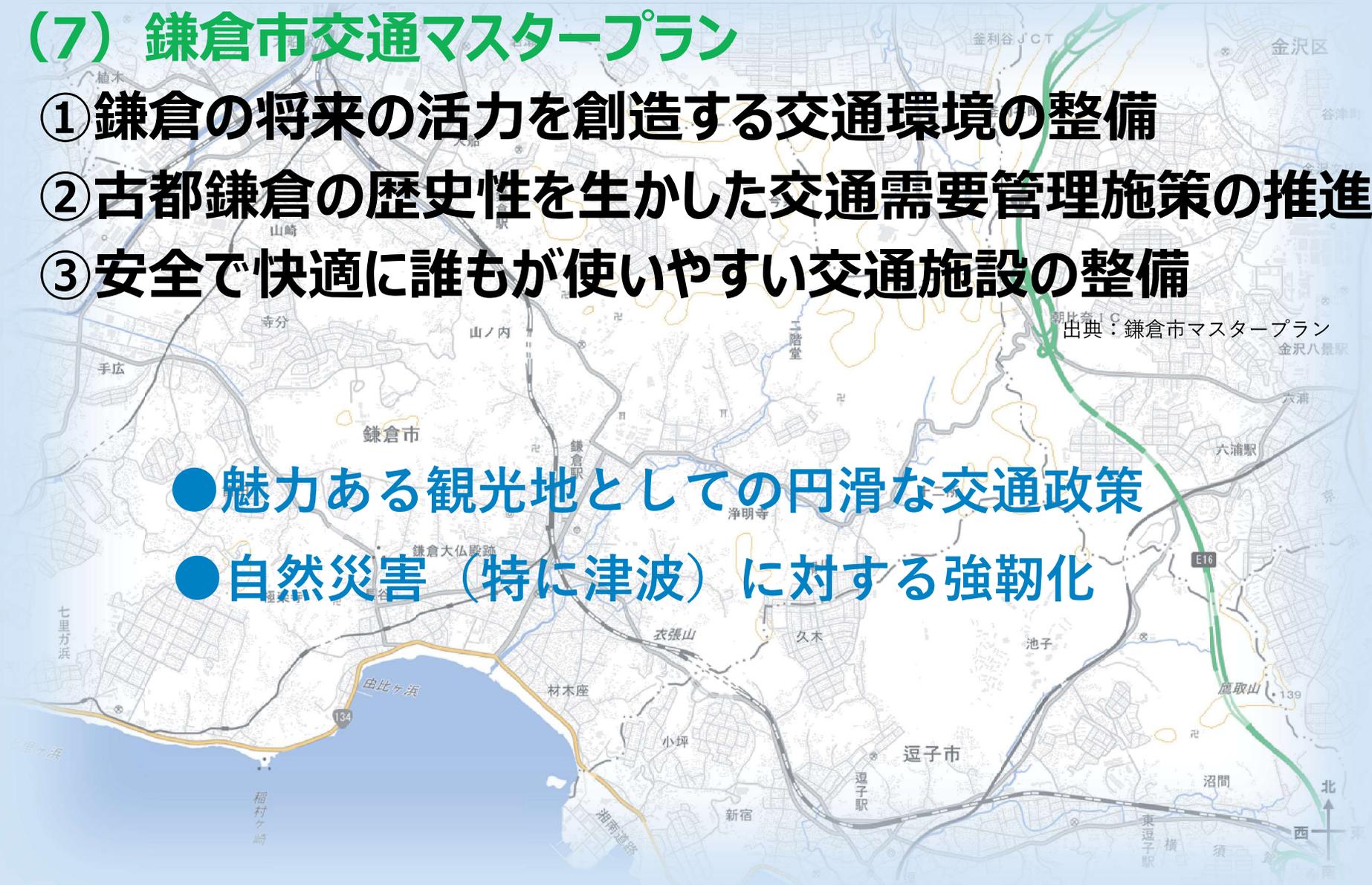
大正関東地震による津波の浸水域
(国土地理院地図による再現)

1. 鎌倉市の現状

(7) 鎌倉市交通マスタープラン

- ① 鎌倉の将来の活力を創造する交通環境の整備
- ② 古都鎌倉の歴史性を生かした交通需要管理施策の推進
- ③ 安全で快適に誰もが使いやすい交通施設の整備

- 魅力ある観光地としての円滑な交通政策
- 自然災害（特に津波）に対する強靱化



2. 鎌倉周辺の課題

(1) 観光交通と生活交通とが混在し、休日等の混雑が顕在化

⇒観光交通を規制して、市内への流入車両を制限する総量規制が必要

(2) 小規模民間駐車場が市内に点在し、駐車場サービスが不十分

⇒点在する民間駐車場の利用最適化による駐車場サービスの向上が必要



図 市内駐車場



図 混雑する若宮大路

2. 鎌倉周辺の課題



出典：国土地理院地図

2. 鎌倉周辺の課題

(4) 海岸沿の国道134号が“まち”と“海”を分断

⇒由比ガ浜、材木座へのアクセス改善、魅力向上が必要

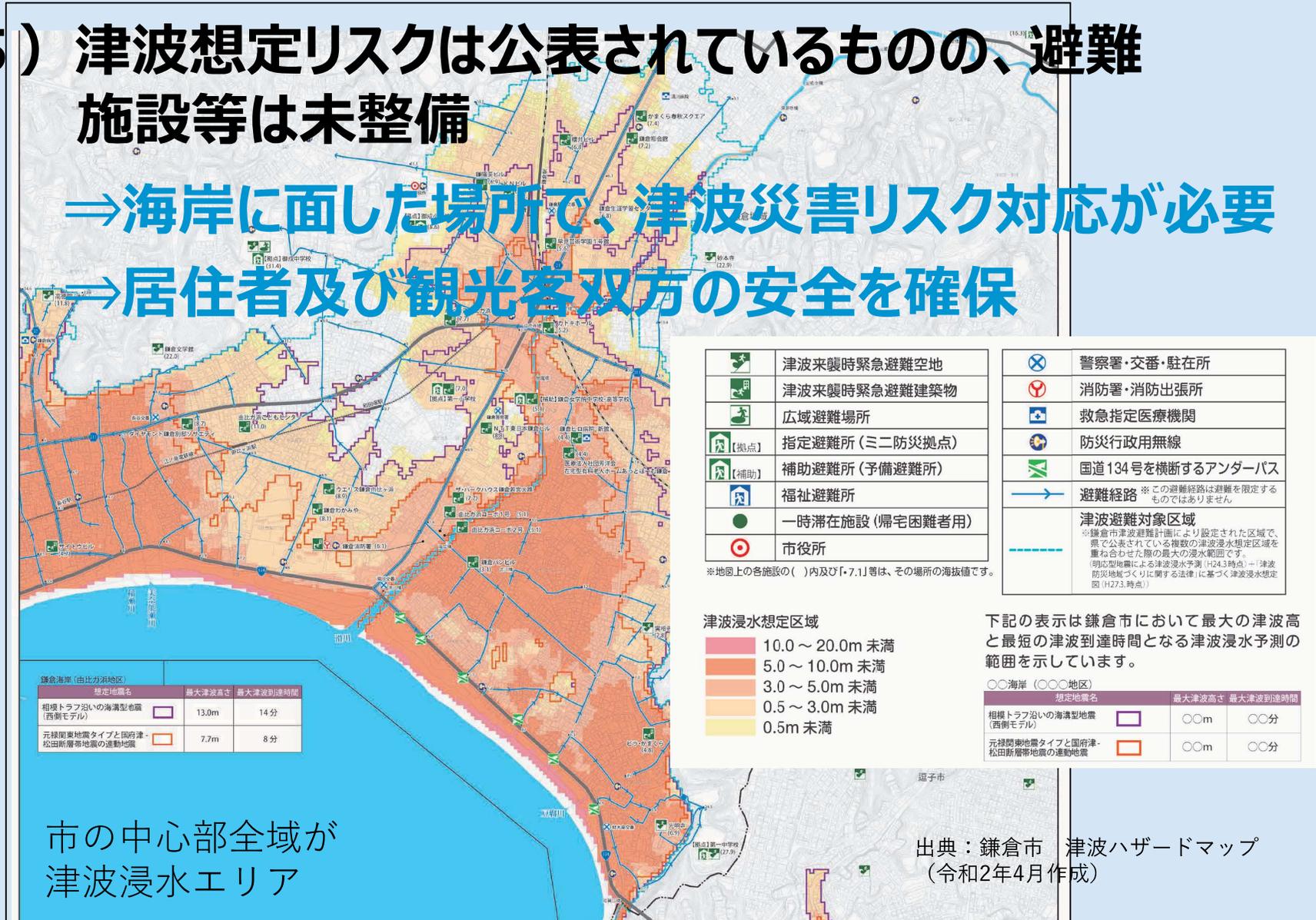


2. 鎌倉周辺の課題

(5) 津波想定リスクは公表されているものの、避難施設等は未整備

⇒ 海岸に面した場所で、津波災害リスク対応が必要

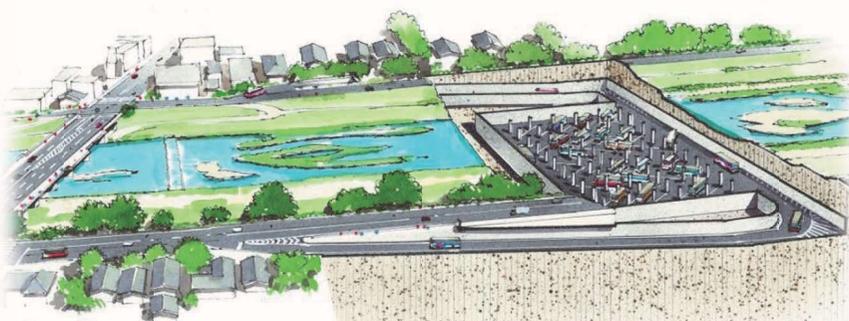
⇒ 居住者及び観光客双方の安全を確保



3. 鎌倉市の抱える課題に対する諸外国の参考事例

公共空間地下や丘陵地等を活用した大型駐車場整備

河川地下



プラージュ地下駐車場 (スイス ジュネーブ)



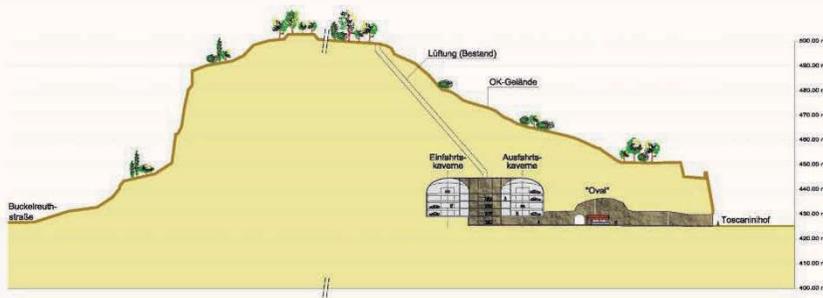
道路地下



シャンゼリゼ地下駐車場 (フランス パリ)



丘陵地



山腹駐車場 (オーストリア ザルツブルク)



3. 鎌倉市の抱える課題に対する諸外国の参考事例

(1) ロードプライシング導入による流入交通の抑制（ロンドン）

■ロードプライシングの概要

課金タイプ	エリアプライシング	対象地域	セントラルロンドン(22km ²)
課金時間帯	平日7:00~18:00(土日、祝日は無料)		
課金対象車両	・ エリア内を通行する車両(二輪車、タクシー、緊急車両等は課金免除、ハイブリッド車、電気自動車、9人乗り以上のバス等は100%割引(但し登録料は支払う))		
課金方法	・ 入域許可証を販売(自動支払い機、電話(事前登録が必要)、インターネット等) ・ ナンバープレートを自動で読み取るシステムを利用(課金チェック: 捕捉率80%)		
課金額	・ 全車種一律10ポンド/日(1,250円/日)、エリア内住民は90%割引		
収入の用途	公共交通(特にバス)の質の改善		



出典：国土交通省資料（諸外国における高速道路料金の動向）

3. 鎌倉市の抱える課題に対する諸外国の参考事例

(1) ロードプライシング導入による流入交通の抑制（ロンドン）

■ 課金エリア



出典：国土交通省資料（諸外国における高速道路料金の動向）

3. 鎌倉市の抱える課題に対する諸外国の参考事例

(2) ロードプライシング導入による流入交通抑制（シンガポール）

○ 渋滞状況に応じて、3ヶ月毎に料金の見直しを実施

例: ガントリーナンバー2
 (Bugis-Marina Centre(Nicoll Highway))
 対象車種: 乗用車、タクシー、軽貨物車
 期間: 2010年8月~2011年10月(平日)

午前(平日)

時間帯	料金 (シンガポールドル)
7:30-8:00	0.5ドル
8:00-8:05	1.5ドル
8:05-9:00	2.5ドル
9:00-9:25	2.0ドル
9:25-9:30	1.5ドル
9:30-9:55	1.0ドル
9:55-10:00	0.5ドル

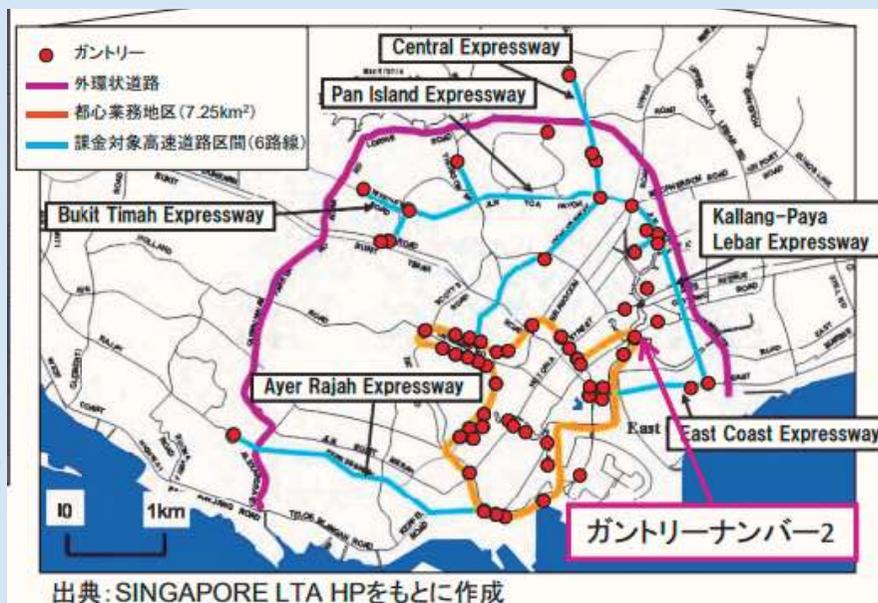
午後(平日)

時間帯	料金 (シンガポールドル)
12:00-12:05	0.5ドル
12:05-14:00	1.0ドル
14:00-14:05	1.5ドル
14:05-14:55	2.0ドル
14:55-15:00	1.5ドル
15:00-17:30	1.0ドル
17:30-18:00	1.5ドル
18:00-18:05	2.0ドル
18:05-18:55	3.0ドル
18:55-19:00	2.5ドル
19:00-19:55	2.0ドル
19:55-20:00	0.5ドル

(参考)円換算

シンガポールドル	日本円
0.5ドル	32円
1.0ドル	63円
1.5ドル	95円
2.0ドル	126円
2.5ドル	158円
3.0ドル	189円

※円換算は2011年8月時点のレート:63円/シンガポールドルによる

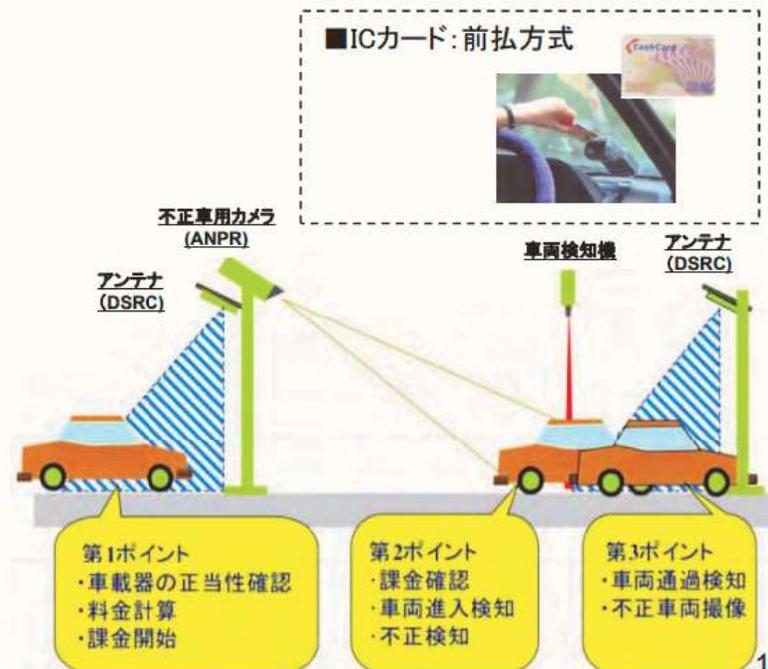
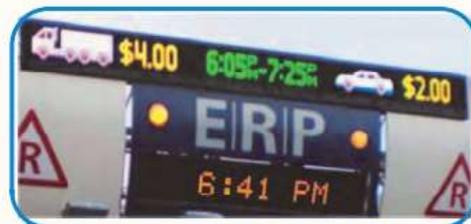


出典: 国土交通省資料
 (諸外国における高速道路料金の動向)

3. 鎌倉市の抱える課題に対する諸外国の参考事例

(2) ロードプライシング導入による流入交通抑制（シンガポール）

- シンガポールでは、都心部の渋滞を解消するため、都心部への流入車両に課金を行い、交通需要を管理するロードプライシングを1975年から実施。
- 当初はチケットを購入してフロントガラスに貼り付ける方式としていたが、1998年から無線通信により電子課金を行うERP(Electric Road Pricing)方式を導入。
- あらかじめ金額をチャージしておいたICカードを車載器に挿入し、路側器(ガントリー)を通過時に無線通信で料金を引き落とし。



出典：国土交通省資料（諸外国における高速道路料金の動向）

3. 鎌倉市の抱える課題に対する諸外国の参考事例

(3) 国道地下化によるプロムナード整備（デュッセルドルフ）



ライン川沿い連邦道路



地下化後のライン河岸プロムナード

出典：国土交通省「首都高速の再生に関する有識者会議」提言書

- 1979年：河川と市街地の分断、道路混雑、環境悪化などについて議論される
- 1987年：連邦道路の地下化について、計画・設計の検討開始
- 1993年：竣工（工期4年）

3. 鎌倉市の抱える課題に対する諸外国の参考事例

(3) 国道地下化によるプロムナード整備 (デュッセルドルフ)

■位置図(デュッセルドルフ市内)



資料:デュッセルドルフ市資料



現状のライン川沿い連邦道路

出典:国土交通省資料

3. 鎌倉市の抱える課題に対する諸外国の参考事例

(4) 街に近い上質な海岸（ドーヴィル）

フランスノルマンディ地方

映画『男と女』の舞台になった高級リゾート地「ドーヴィル」



出典 <http://lepetitmec.com/archives/20709/>

3. 鎌倉市の抱える課題に対する諸外国の参考事例

(5) コントロールされた洪水 ハンブルグ「ハーフェンシティ」



1階の扉を閉めることで水の浸入を抑える



歩道橋で2階の往来を可能とする構造

4. 提言の概要

施策概要：

- (1) 観光交通の流入抑制による混雑解消
(課題(1)(2)への対応)
- (2) 国道134号地下化により交通円滑化と海への
アクセス向上
(課題(3)への対応)
- (3) 津波避難マウンド設置と上部空間の多様な活用
(課題(4)への対応)

(1)観光交通の流入抑制による混雑解消

- ① ロードプライシングを中心とした交通需要マネジメント
施策
(市内に流入する主な観光交通の抑制)**
- ② 流入規制箇所における駐車場整備とパーク&ライド
(市内に流入する主な観光交通の抑制)**
- ③ 広域道路ネットワークによる市内通過交通の軽減
(【前提条件】国事業中の横浜湘南道路効果による
交通分散2025年度目標)**

(1) 観光交通の流入抑制による混雑解消



(2) 国道134号地下化による交通円滑化と海へのアクセス向上

- ① 国道134号の通過交通は地下化、地域交通は地上に分離して交通の円滑化
- ② 既存の由比ガ浜地下駐車場の拡張、周辺の駐車場の最適化（駐車場予約システムなど導入）



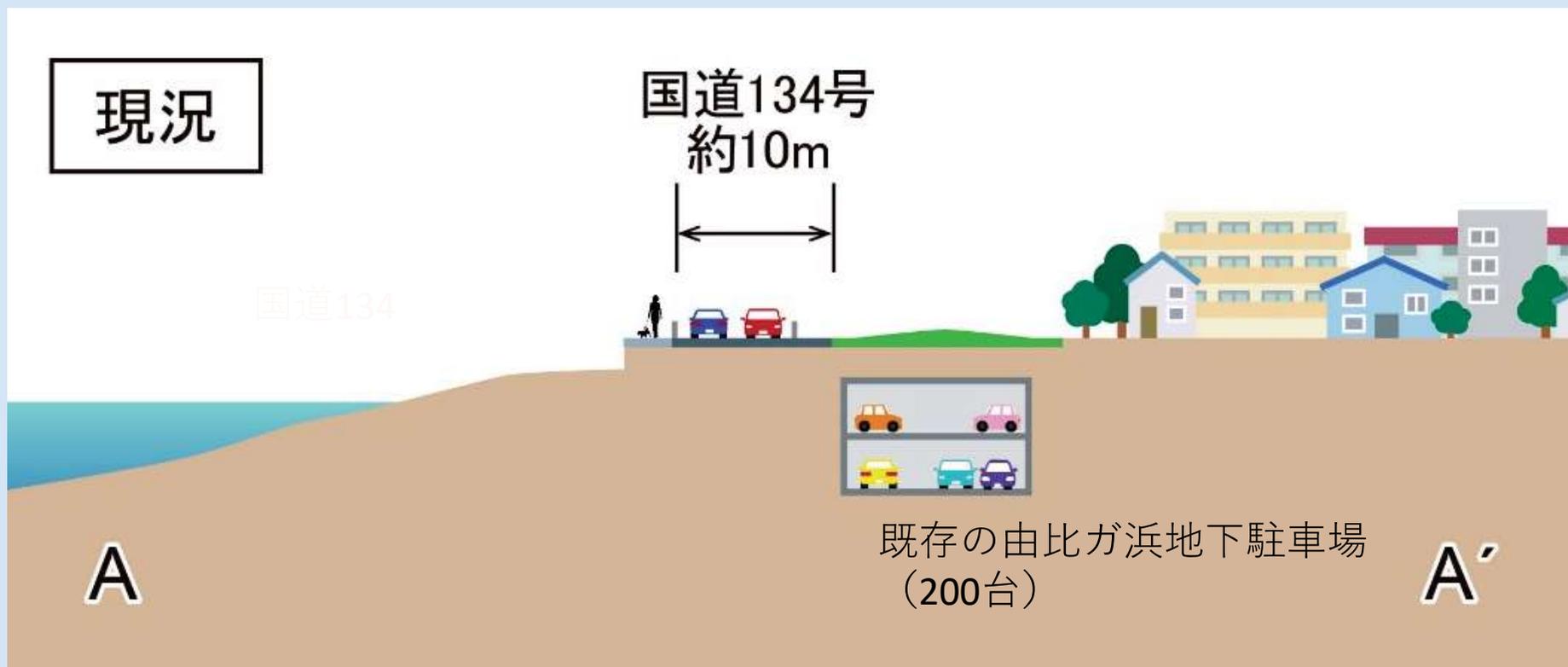
(2) 国道134号地下化による交通円滑化と海へのアクセス向上

- ・まちとうみを近づけ由比ガ浜・材木座の高級・上質化
- ・広い歩道と海岸への容易なアプローチを実現



図 南フランスの例

国道134号は、観光交通も流入し交通渋滞が激しい



- 国道134号を地下化して通過交通を地上から排除
- 地上には沿道利用を目的とした地域の道路を配置
- 加えて歩道空間を広げプロムナード化
- 地下駐車場は拡張（200台→500台）

計画

歩道はプロムナード化

国道134



既存の由比ガ浜地下
駐車場を拡張
(200台→500台)

A

国道134号の地下化



A'

国道134号を地下化及びまちとうみを近づける整備イメージ

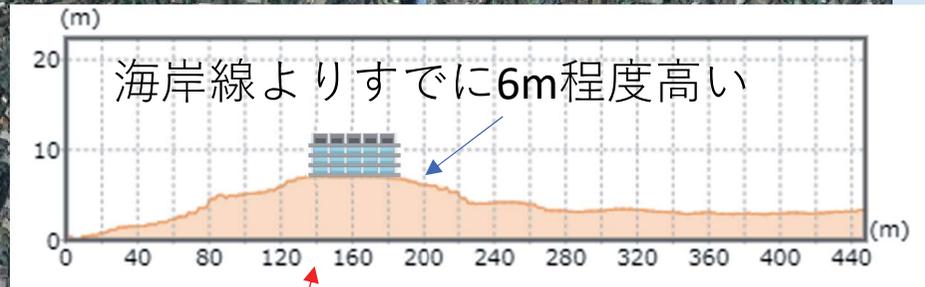


(3)津波避難マウンド設置と上部空間の多様な活用

① 海岸線への津波避難マウンドの設置

② 防災拠点と地域施設を一体化させた利便性の高い施設

地形を活かした津波避難マウンド+上部には拠点化できる施設を配置



防災拠点化

津波避難マウンドのイメージ



出典：国土地理院地図

(3)津波避難マウンド設置と上部空間の多様な活用

地理院地図

- 水色 (7.5m以上) :
元禄関東地震タイプと国府津・松田断層帯地震の連動地震規模の津波でも浸水しない地域
- 黄緑 (13m以上) :
相模トラフ沿いの海溝型地震規模の津波でも浸水しない地域

■ 5m以上	7.5m未満
■ 7.5m以上	13m未満
■ 13m以上	20m未満
■ 20m以上	499.5m未満
■ 499.5m以上	1,500m未満
■ 1,500m以上	

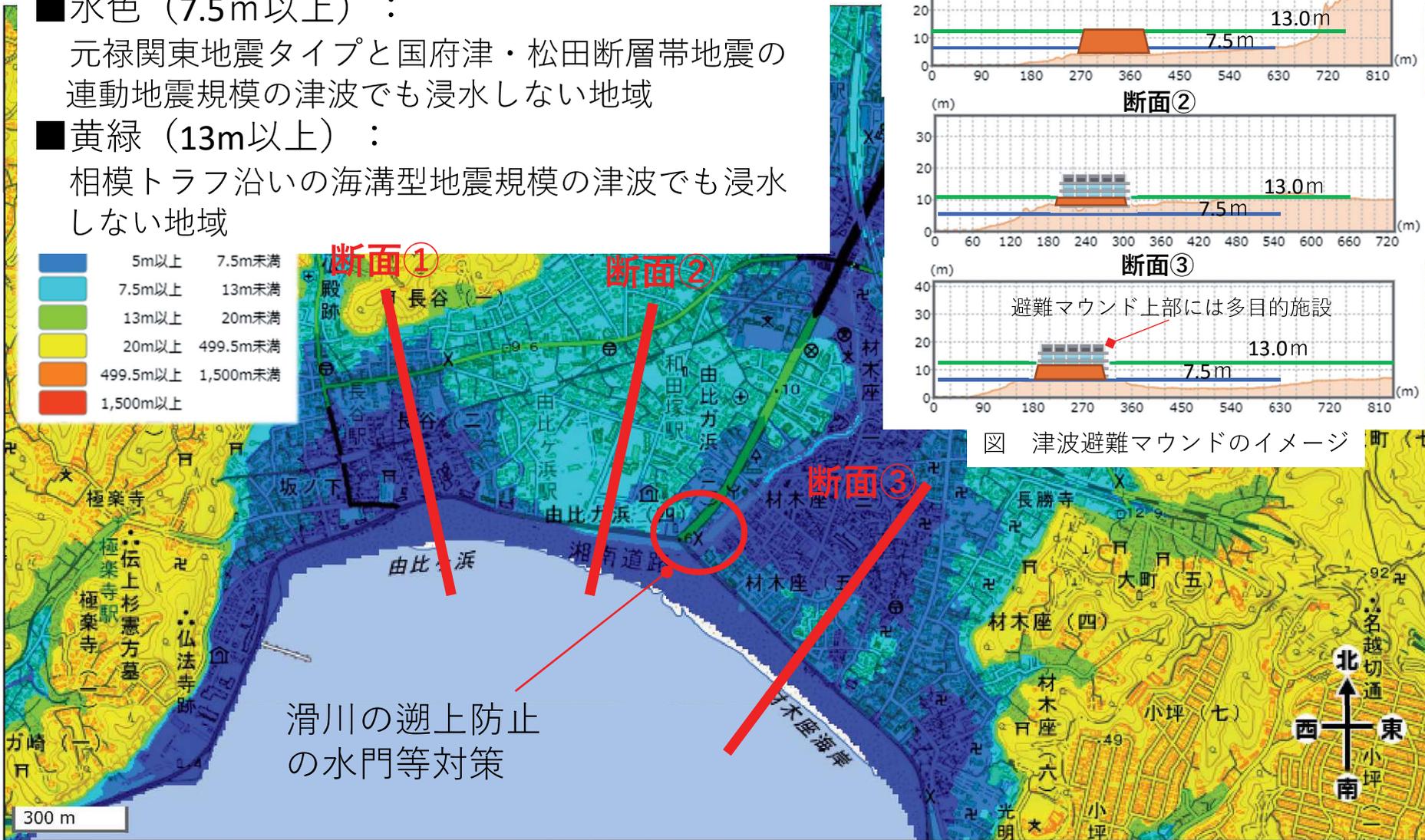


図 津波避難マウンドのイメージ

(3)津波避難マウンド設置と上部空間の多様な活用



かみす防災アリーナ(茨城県神栖市)

地域の防災拠点と位置づけ、災害時の避難所機能および屋内に求められる救援・救護スペース等の機能確保を目的に防災機能を持つ多目的施設



5. 施策推進に向けた課題

(1) 神奈川県など関連機関との調整

① 国道134号の地下化整備の調整

(2) 事業主体・整備費用の確保

① 国道134号地下化、津波避難施設を一体的利用とし、公共事業および「民間資金活用（PFI）」の導入による整備・運営

【施策】

- ロードプライシング
- P&R 駐車場整備
- 国道134号地下化
- 由比ガ浜地下駐車場拡張

- 津波避難マウンド等施設整備

【収入原資】

- ・ 通行料金
（ロードプライシング）
- ・ P&R利用料金
- ・ 地下駐車場利用料金
- ・ 観光振興、環境保全を目的とした税

- ・ 多目的施設関連収入
- ・ 防災関連補助金



【鎌倉の交通改善プロジェクト】 検討者名簿

※敬称略

チームリーダー

杉原 克郎 ((株) エスシー・マシーナリ 代表取締役社長)

メンバー

(50音順)

阿部 義典 (国際航業(株) インフラマネジメント事業部 道路計画担当部長)

石村 佳之 ((株) オリエンタルコンサルタンツ 関東支社 道路部長)

大野 昌幸 (清水建設(株) 営業総本部 土木営業本部 営業部 部長)

川口 英俊 (東京都市大学 都市生活学部 教授)

栗栖 寛 ((株) 浅沼組 土木事業本部 技術設計第2グループ グループリーダー)

桑原 茂雄 ((株) 浅沼組 執行役員 戦略事業推進部 部長)

白水 靖郎 (中央復建コンサルタンツ(株) 常務取締役 経営企画本部長)

高木 博康 ((株) オリエンタルコンサルタンツ 関東支社 道路部 副部長)

～ JAPIC 国土・未来プロジェクト研究会 委員名簿 (敬称略) ～

	氏名	団体名	役職
最高顧問	中村 英夫	(一社)日本プロジェクト産業協議会	副会長/東京都市大学 名誉総長
委員長	藤本 貴也	パシフィックコンサルタンツ(株)	特別顧問
委員	阿部 義典	国際航業(株)	インフラマネジメント事業部 道路計画担当部長
	兩宮 克也	三井不動産(株)	開発企画部 環境創造グループグループ長
	荒井 清	東亜建設工業(株)	土木事業本部 プロジェクト部長
	荒木 千博	(株)建設技術研究所	東京本社 河川部長
	有田 淳	前田建設工業(株)	土木事業本部 営業第1部副部長
	安齊 孝仁	(一社)日本プロジェクト産業協議会	顧問
	安藤 聡穂	(株)IHI	社会基盤・海洋事業領域グローバルビジネス推進部 部長
	飯尾 昌和	(株)日本港湾コンサルタント	計画本部 専任部長
	石坂 久志	(株)復建エンジニアリング	事業本部 副本部長
	石崎 晶子	パシフィックコンサルタンツ(株)	経営戦略室 チーフプロジェクトマネージャー
	石田 有三	大成建設(株)	土木営業本部 開発営業部 営業担当部長
	石村 佳之	(株)オリエンタルコンサルタンツ	関東支社 道路部長
	一色 真人	西松建設(株)	代表取締役 執行役員 副社長
	乾 靖	(株)竹中工務店	まちづくり戦略室 専門役
	今井 敬一	(株)建設技術研究所	国土文化研究所 次長
	今井 稔	(一社)建設コンサルタンツ協会	インフラストラクチャー研究所 研究部長
	岩野 政浩	大成建設(株)	理事 土木本部 土木企画部長
	上西 泰輔	(株)大林組	東京本店 土木事業部 営業部長
	太田 昌彦	日本製鉄(株)	プロジェクト開発部長
	大野 昌幸	清水建設(株)	営業総本部 土木営業本部 営業部 部長
	大村 哲夫	(株)日本港湾コンサルタント	取締役会長
	岡本 俊彦	大成建設(株)	土木本部 土木企画部 戦略計画室 部長代理
	岡山 誠	鹿島建設(株)	土木管理本部 土木工務部 ダムグループ担当部長
	越智 修	五洋建設(株)	専務執行役員 土木部門担当
	越智 繁雄	大成建設(株)	執行役員
	小野 哲男	(株)熊谷組	執行役員 土木事業本部 副本部長
	加藤 孝明	東京大学	生産研究所 教授/社会科学研究所 特任教授
	門脇 直哉	日鉄物産(株)	プロジェクト開発部長
	神尾 哲也	戸田建設(株)	常務執行役員 土木営業統轄部長
	河合 康之	(株)三菱地所設計	エグゼクティブアドバイザー
	川口 英俊	東京都市大学	都市生活学部 教授
	川嶋 憲	(株)日本港湾コンサルタント	執行役員
	菅藤 学	(株)ドーコン	東日本事業本部 東京支店 事業部長
	菊地 史春	日鉄興和不動産(株)	企業不動産開発本部 九州支店長
清原 亮	(株)安藤・間	営業本部 営業第一部 営業グループ課長	
栗栖 寛	(株)浅沼組	土木事業本部 技術設計第2グループ グループリーダー	
黒川 純一良	(公社)日本河川協会	専務理事	
桑原 茂雄	(株)浅沼組	執行役員 戦略事業推進部 部長	
小坂 彰洋	東京地下鉄(株)	常務取締役	
五味 宗雄	(株)安藤・間	取締役副社長	
今野 水己	(株)三菱総合研究所	西日本営業本部 特命リーダー	
斉藤 親	(一社)日本プロジェクト産業協議会	顧問	
酒井 哲夫	(株)ドーコン	東日本事業本部 次長	
佐々木 雅幸	東急建設(株)	常務執行役員 土木事業本部 副本部長	
佐野 忍	鹿島建設(株)	土木管理本部 プロジェクト推進部 プロジェクト推進部長	
塩崎 正孝	(株)IHI	顧問	
清水 英範	(公社)日本測量協会	会長	
清水 雄	(株)オオバ	常務取締役 執行役員 営業本部長	
下長 右二	パシフィックコンサルタンツ(株)	執行役員 社会イノベーション事業本部長	
白木原 隆雄	(一社)計画・交通研究会	理事・事務局長	

	氏名	団体名	役職
	白水 靖郎	中央復建コンサルタンツ(株)	常務取締役 経営企画本部長
	杉原 克郎	(株)エスシー・マシーナリ	代表取締役社長
	関 克己	(公財)河川財団	理事長
	高木 博康	(株)オリエンタルコンサルタンツ	関東支社 道路部 副部長
	高橋 明	(株)日本政策投資銀行	地域調査部長
	高橋 健太郎	(株)熊谷組	土木事業本部 営業部 部長
	竹澤 正太郎	前田建設工業(株)	土木事業本部 副部長
	田代 裕一	パシフィックコンサルタンツ(株)	社会イノベーション事業本部 交通政策部 都市マネジメント室
	龍田 昌毅	日鉄物産(株)	プロジェクト開発部 担当部長
	谷山 喜彦	日鉄興和不動産(株)	開発企画本部 担当部長
	角田 光男	(一社)共同通信社	社友
	土井 一生	(株)みずほ銀行	社会・産業基盤イダストリーグループ長付参事役
	飛田 茂美	(一社)不動産協会	前 事務局長代理
	長澤 光太郎	(株)三菱総合研究所	専務執行役員 シンクタンク部門長
	永重 雅守	前田建設工業(株)	常務執行役員 土木事業本部 副本部長
	中嶋 さやか	五洋建設(株)	ICT 推進室 BIM/CIMグループ 担当課長
	中矢 昌希	中央復建コンサルタンツ(株)	総合技術本部 社会インフラマネジメントセンター 都市開発プロジェクト チーフマネージャー
	奈良 照一	(株)ドーコン	交通事業本部 交通部長
	栖館 学	日本シビックコンサルタンツ(株)	地下施設技術部 部長代理
	栖原 圭紘	パシフィックコンサルタンツ(株)	プロジェクト統括部 ビジネスインキュベーション室
	南光 繁	日本製鉄(株)	プロジェクト開発部 プロジェクト開発室 上席主幹
	仁賀木 康之	復建エンジニアリング(株)	事業推進部 部長
	服部 唯之	(株)ドーコン	東京支店 支店長
	林 敦	(株)みずほ銀行	執行理事 社会・産業基盤第二部長
	林 良嗣	中部大学	卓越教授
委員	深澤 淳志	(一財)日本建設情報総合センター	理事長
	藤井 健	首都高速道路(株)	代表取締役 専務執行役員
	堀江 弘和	(公財)名古屋まちづくり公社	名古屋都市センター事業部長
	正岡 和繁	日本シビックコンサルタンツ(株)	地下施設技術部 グループ長
	町村 俊彰	前田建設工業(株)	土木事業本部 営業第1部長
	松尾 直規	中部大学	名誉教授
	松崎 成伸	戸田建設(株)	本社土木営業第一部 課長
	松田 寛志	日本工営(株)	常務執行役員
	松谷 春敏	(株)IHI	顧問
	松友 登	西松建設(株)	執行役員 土木事業本部 副本部長
	松本 伸	(株)大林組	常務執行役員 土木本部 生産技術本部長
	丸岡 裕人	日鉄防食(株)	取締役企画管理部長 安全環境・品質統括部長
	丸山 隆英	東亜建設工業(株)	執行役員 常務
	水口 倫太郎	あおみ建設(株)	経営企画室長
	水谷 誠	(一社)日本建設業連合会	常務執行役員
	見附 敬三	(株)建設技術研究所	管理本部 副本部長
	三輪 恭之	森ビル都市企画(株)	事業企画部 部長補佐
	村尾 公一	東京都市大学	特任教授
	村田 浩隆	五洋建設(株)	横浜営業支店 支店長
	森山 真稔	(一社)建設コンサルタンツ協会	インフラストラクチャー研究所 研究員
	山崎 隆司	(株)JR東日本クロスステーション	常勤監査役
	山崎 智之	(株)日本政策投資銀行	都市開発部 次長
	吉川 正嗣	(株)建設技術研究所	顧問
	吉崎 収	(株)大林組	執行役員 土木本部 副本部長
	利穂 吉彦	鹿島建設(株)	常務執行役員 技術研究所長
	渡邊 恵一	東亜建設工業(株)	土木事業本部 プロジェクト部 担当部長

	氏名	団体名	役職
アドバイザー	浦田 秀樹	日本製鉄(株)	プロジェクト開発部 プロジェクト開発室長
	江守 昌弘	(株)建設技術研究所	常務執行役員 東京本社 副本社長
	金山 洋一	富山大学	都市デザイン学部都市・交通デザイン学科 教授
	木村 敬一	日鉄物産(株)	プロジェクト開発部 担当部長
	栗田 悟	(一社)北海道建設業協会	副会長
	酒井 芳一	(一社)建設コンサルタンツ協会	インフラストラクチャー研究会 事務局長
	長南 政宏	(株)建設技術研究所	東京本社都市部 PFI・PPP室 室長
	長谷川 専	(株)三菱総合研究所	営業本部 インダストリーマネージャー (スマートシティ担当)
	林 栄明	国際航業(株)	公共コンサルタント事業部 事業管理部 部長
吉川 大三	(株)安藤・間	営業本部 顧問	
事務局	丸川 裕之	(一社)日本プロジェクト産業協議会	専務理事・事務局長
	三浦 潔司	(一社)日本プロジェクト産業協議会	常務理事・事業企画部長
	箱田 泰史	(一社)日本プロジェクト産業協議会	元 事業企画部 部長(現 鹿島建設(株))
	齋藤 彰	(一社)日本プロジェクト産業協議会	事業企画部 部長
	久保田 勝朗	(一社)日本プロジェクト産業協議会	事業企画部 部長
	中川 雄一	(一社)日本プロジェクト産業協議会	事業企画部 部長

国土造りプロジェクト構想 2 (2)
～安全・快適で豊かな国土造りのために～

【 鎌倉の交通改善プロジェクト 】
～自動車流入抑制、由比ガ浜へのアクセス向上、津波対策～

一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC)

発 行 2022 年 3 月 9 日

発 行 所 一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会
〒 103-0025

東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館 6F

編集・印刷 株式会社 大應

©Japan Project-Industry Council 2022, Printed in Japan



国土造りプロジェクト構想 2 (3)

～安全・快適で豊かな国土造りのために～

【京都の交通改善プロジェクト】

～自動車流入抑制、駐車場・二次交通システム整備と効率的運用～



2022年3月

一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC)

国土・未来プロジェクト研究会

まえがき

狭隘かつ急峻な国土しか持たないこの国を、世界でも有数の高い経済活動を営む国へと創り上げた要因の一つは、国を挙げての国土基盤づくりの事業であった。

戦いで荒廃した国土の復興からはじまったこの70年余を見ても、空港、港湾や高速道路、新幹線のような大規模交通施設をはじめ、各種都市施設や防災施設、産業施設など大規模施設から、国民の日常生活を支える各種施設に至るまで、膨大な社会資本がこの間に蓄積された。

その間、国民は国づくり、街づくりについて多くの夢や意見を持ち、その実現にむけて積極的な行動を行ってきた。こうした中でいくつかの構想がつくられ、あるものは実現して現在の貴重なインフラとなって現世代に活用され、あるものは激しい議論の中で消えていった。行政の中では、多くの構想について検討がなされ、それらの実現に向けての努力は続けられ、政治やメディアはそれを支持し、時には反対に動いた。

しかし、今世紀に入る頃から、我が国社会でのこのような活動は目に見えて下火となっていった。経済の停滞と財政のひっ迫、そして国民の飽食意識や行政の守勢的姿勢などが、この国土整備への投資努力をうしろ向きにしてしまった。とくに大規模な国土基盤整備事業については、その構想を示すことに対してさえ、ネガティブな論調が示される向きが見られるほどになった。

近年の自然災害は激甚さを増している。また、経済の停滞はまたたく間に国民の所得水準を欧米のそれに大きく下廻るようにし、アジア周辺国の後じんをも拝するようになった。

長い歴史的蓄積を持つ欧米諸国はすでに充分かとさえ思われた国土のインフラをさらに改善し、より豊かな社会活動と国民生活のため、そして地域の文化振興のために、増強しつつある。

こうした現状から脱皮するために、我が国は必要とされる基盤施設を国民が再び構想し、実現に向けて努力することが必要と考える。

無論、社会が必ずしも必要としない施設に巨費を投ずる愚は避けねばならない。しかし、この国土をより安全かつ快適で豊かなものとし、そこで活動をより効率的にし活性化するための投資は、続く世代とその先の未来のために広く国民全体で構想してゆくことが必要である。

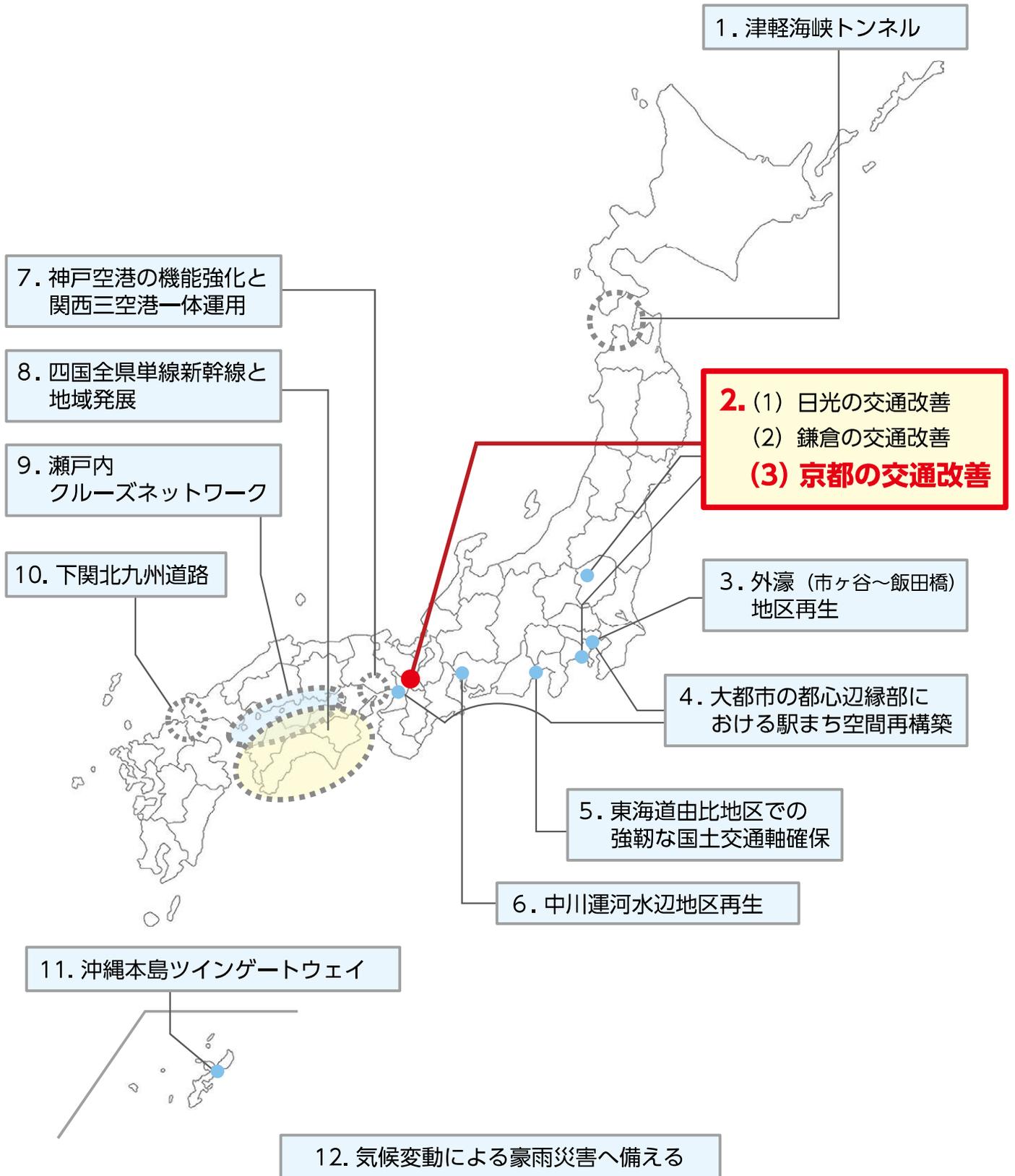
新型コロナ感染症によって多大の損傷を被った世界の各国は、今後長期間にわたり、その回復とさらにその先の発展へ向けて、激的な成長競争を進めるに違いない。そのとき、今後の発展へ向けての国土基盤への投資の多寡と適否はその国土の将来に対し支配的な影響を持つに違いない。

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）の構想提案書はそのような考えのもと、今後必要性が高く、かつ実現可能性も高い事業として、どのようなものが考えられるか、また、その実現にはどのような制度的（財源的）、技術的な方法があり得るかについて、JAPICを舞台に糾合した主として建設関係の中核的な専門家の未来研究会が創り上げたものである。行政や経済界の関係者をはじめとする多くの方々がそれぞれの地域での今後の新しい事業を構想するにあたって、この構想提案書を参考とされることを期待するものである

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）

副会長 中村 英夫

～国土造りプロジェクト構想（重点プロジェクト）～



目次

Contents

1. 京都市における道路・観光交通の現状と課題	1
2. 参考となる国内外の事例	5
3. 歩くまち・京都のための駐車場政策、 及び連動する総合交通政策の提案	11
4. 事業推進方策	24
5. プロジェクトの効果	25
【京都の交通改善プロジェクト】 検討者名簿	28
JAPIC 国土・未来プロジェクト研究会 委員名簿	29

1. 京都市における道路・観光交通の現状と課題

(1) 現状の問題点

●観光シーズン期の道路混雑や観光バスの路上駐停車

- 京都市の観光交通対策により道路渋滞は以前よりも緩和しつつあるが、世界的な観光都市としてふさわしい魅力的な回遊空間になっていない

●不要不急の自動車による都心・観光地の歩行環境の悪化

- 都心エリアにおいても、歩くまち京都総合戦略により歩行環境が改善しつつあるが、世界的な歩行空間形成の潮流と比較すると不十分



1. 京都市における道路・観光交通の現状と課題

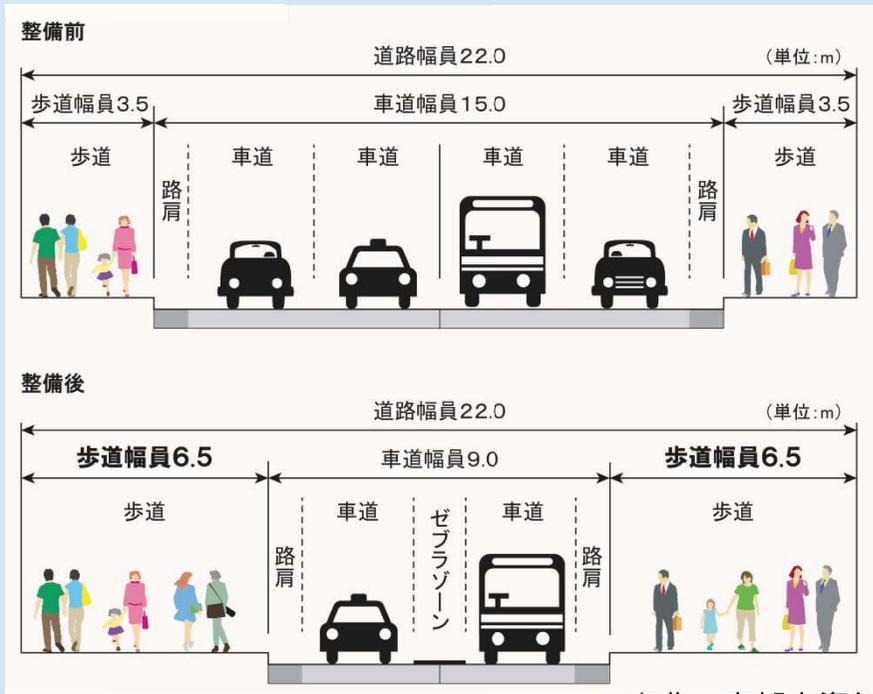
(2) 「歩くまち・京都」総合交通戦略

「歩くまち・京都」憲章

わたしたちの京都では、市民一人ひとりは、

- 1 健康で、人と環境にやさしい、歩いて楽しい暮らしを大切にします。
- 1 誰もが歩いて出かけたくなる道路空間と公共交通を整え、賑わいあるまちを創ります。
- 1 京都を訪れるすべての人が、歩く魅力を満喫できるようにします。

平成27年1月23日、「歩くまち・京都」憲章は、市民一人ひとりの健康、安全、豊かな暮らしを促進し、人と環境にやさしい、歩いて楽しい暮らしを大切にします。そして、誰もが歩いて出かけたくなる道路空間と公共交通を整え、賑わいあるまちを創ります。平成27年1月23日、京都市は、市民一人ひとりの健康、安全、豊かな暮らしを促進し、人と環境にやさしい、歩いて楽しい暮らしを大切にします。そして、誰もが歩いて出かけたくなる道路空間と公共交通を整え、賑わいあるまちを創ります。



出典：京都市資料

1. 京都市における道路・観光交通の現状と課題

(3) 京都高速道路計画・構想の見直し

京都高速道路5路線 都市計画決定

- ・新十条通：昭和62年8月
- ・油小路線、堀川線、西大路線、久世橋線：平成5年3月

計画・構想見直し
(堀川線、西大路線、久世橋線の3路線)

幹線道路網の役割の
再定義



出典：京都市京都高速道路検証専門委員会資料（平成28年5月、京都市）に一部加筆

(4) 道路・観光交通の課題

現状の問題点

- 観光地の道路渋滞、観光バスの路上駐停車
- 不要不急の自動車による都心・観光地の歩行環境の悪化

関連施策

- 「歩くまち・京都」総合交通戦略
- 京都高速道路計画・構想見直し

課題

① 自動車による入洛の総量抑制・通過交通抑制

そもそも、自動車による入洛を極力控えてもらう

② 都心・観光地周辺への駐車誘導

自動車が入洛する人には、都心や観光地ではなく、周辺部に駐車してもらう

③ 駐車場探しのうろつき交通の排除

どうしても都心・観光地まで自動車利用する人には、迷惑をかけない運転をしてもらう

2. 参考となる国内外の事例

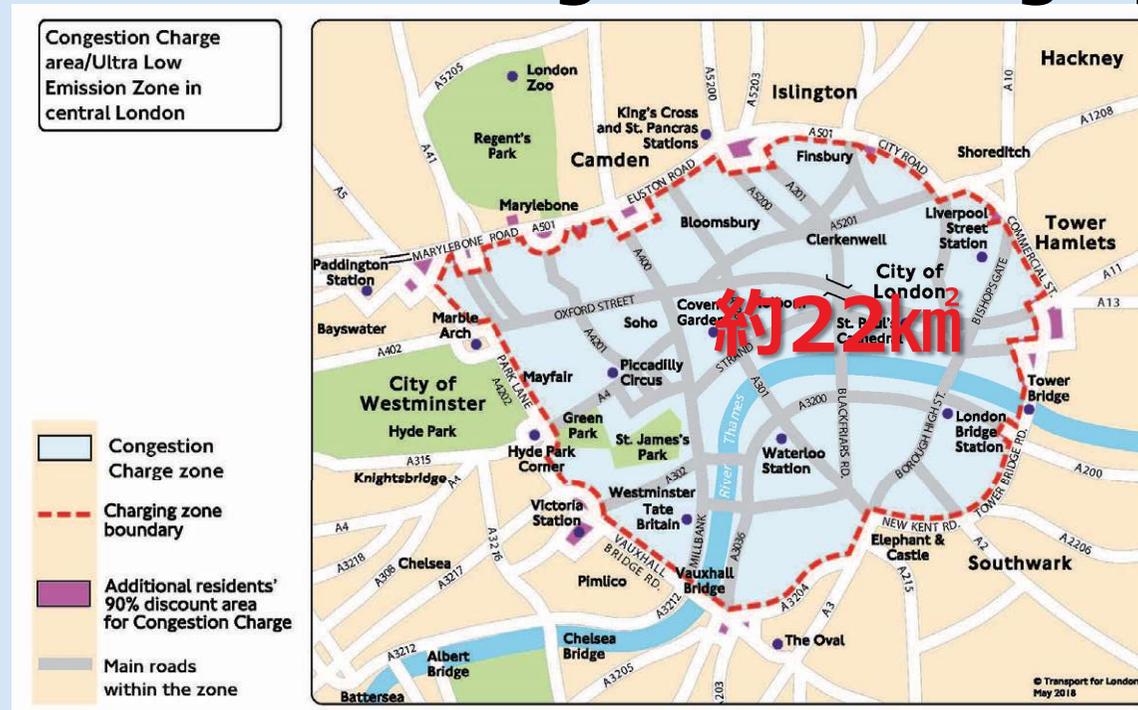
(1) 都心流入抑制策、ロードプライシングの事例

都市名	施策名	導入時期	概要
シンガポール	Electronic Road Pricing (ERP)	1998年 9月	車載機器と道路上に設置したゲートが通信することで自動的に料金を徴収。区域内の通行量によって料金変動。 未払いの車については、ナンバープレートゲートのカメラで撮影し罰金を課す。
ロンドン (英国)	Congestion Charging	2003年 2月	市の中心部に乗り入れるための料金を、事前に支払うことを義務付け、その際にナンバープレート番号をデータベースに登録。 制限区域内のカメラ(約200台)でナンバープレートを自動認識し、データベースと照合。未登録で進入した場合、当日夜までに支払わないと罰金。
ストックホルム (スウェーデン)	Congestion Charging	2007年 8月	平日のラッシュアワーの時間帯に、市中心部に18カ所あるコントロールポイントを通過するたびに課金。 無線ICタグとカメラを使って車両を特定し、時間帯によって異なる料金を徴収。
東京(日本) 東京オリンピック・ パラリンピック	Road Pricing	2021年 7-8月	首都高の都内区間を対象に、6時～22時の時間帯は、軽自動車、二輪車、普通車の料金に一律1,000円を上乗せ。 0～4時は、全車両半額(現金払い除く)。

2. 参考となる国内外の事例

(1) 都心流入抑制策、ロードプライシングの事例

ロンドンの交通混雑税 (Congestion Charging)



対象車両	二輪車、タクシー、公共バス、緊急車両以外のすべての車両
課金時間帯	7:00~22:00 (クリスマスを除く)
課金額	一律15ポンド (約2,300円)、エリア内住民は90%割引
未払い車両への対応	罰金160ポンド (約2万4,000円) 2週間以内に支払えば80ポンド (約1万2,000円) に軽減

出典 : <https://tfl.gov.uk/modes/driving/congestion-charge>

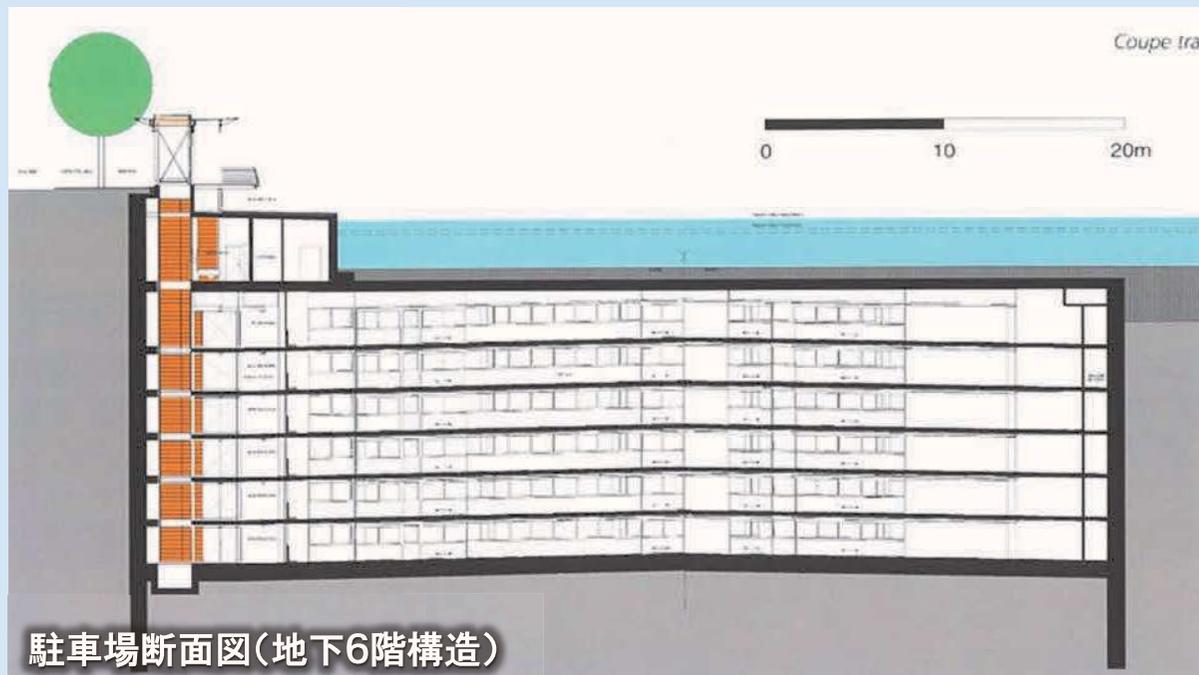
2. 参考となる国内外の事例

(2) 公共空間地下や丘陵地等を活用した大型駐車場整備

スイス/ジュネーブ湖底駐車場

渋滞緩和のためのP&R駐車場整備の一環として、景観と利便性を両立させるためにレマン湖の湖底に建設。

- ・ 建設時期：2000年～2004年
- ・ 地下6階の駐車場(904台)
- ・ 建設費：約50億円

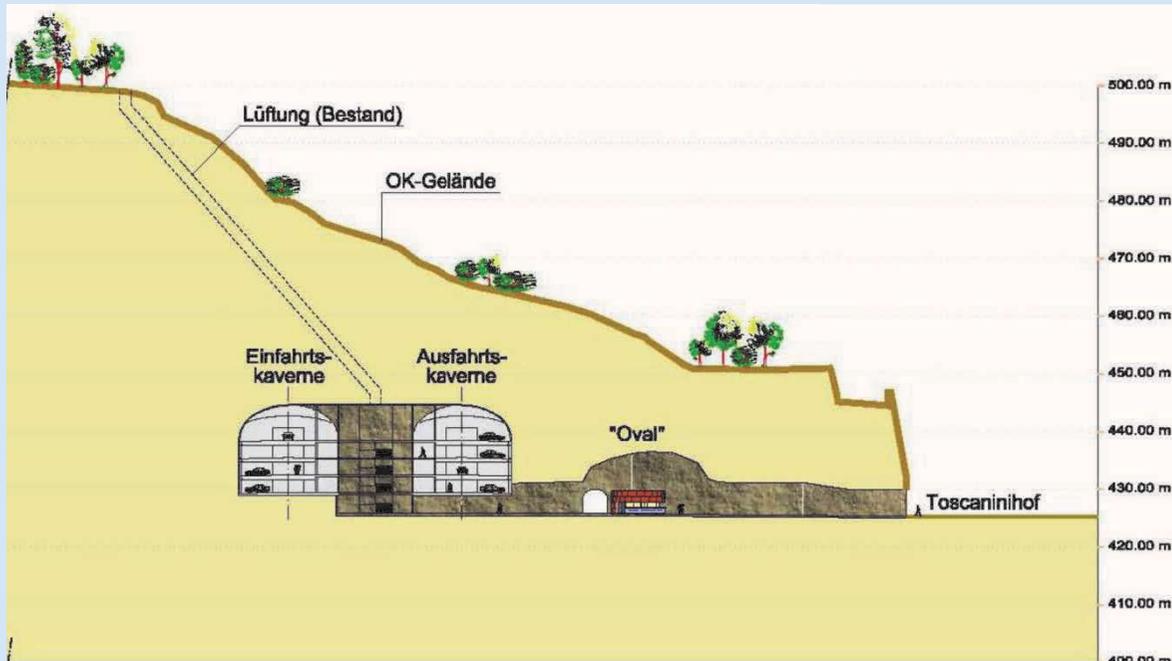


2. 参考となる国内外の事例

(2) 公共空間地下や丘陵地等を活用した大型駐車場整備

オーストリア/ザルツブルク山腹駐車場
山腹の既存防空壕を活用し、プレキャスト部材により構築。観光交通による駐車場渋滞に対処するため、駐車場拡張を計画中。

- 建設時期 1974年1月～12月
- 4層構造(約1,500台)
- 建設費：約30億円



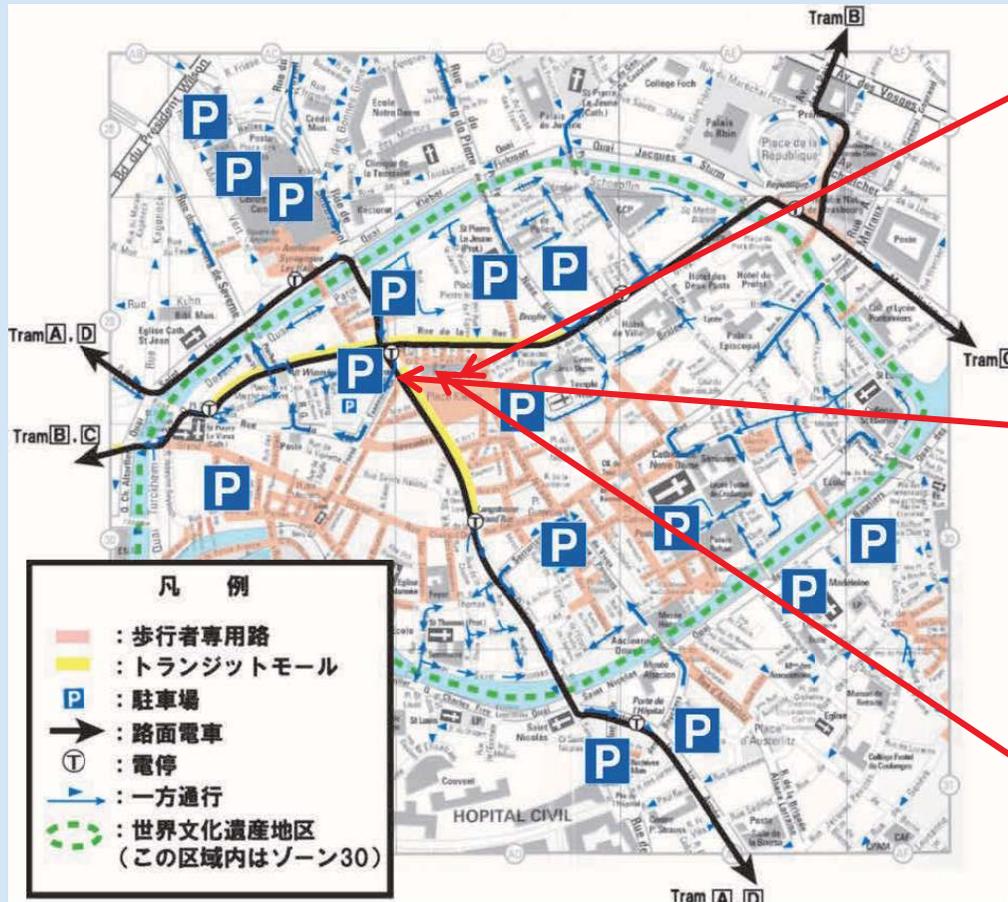
出典：Salzburger Parkgaragen 資料



2. 参考となる国内外の事例

(3) 面的な交通・駐車マネジメントと都心の歩行空間形成

フランス/ストラスブール
歩行者専用路と一方通行で都心通過交通を
抑止。広場地下にフリンジ駐車場を整備し、
料金施策で駐車マネジメント。



2. 参考となる国内外の事例

(3) 面的な交通・駐車マネジメントと都心の歩行空間形成



出典：近年の欧州におけるインフラ空間の再編に関する共同研究会（京都大学山口研究室、中央復建コンサルタンツほか）



出典：The Traffic Scheme & Pedestrian Zone for Central Brussels (Jan Schollaert - Public Space and Mobility Unit)
ブリッセル・アンスパハ通りの道路空間再編にみる広場空間像の形成と空間デザインプロセス（吉野和泰・山口敬太・諏訪淑也・川崎雅中）

3. 歩くまち・京都のための駐車場政策、 及び連動する総合交通政策の提案

課題

- ・ **自動車による入洛の総量抑制・通過交通抑制**
- ・ **都心・観光地から周辺部への駐車誘導**
- ・ **駐車場探しのうろつき交通の排除**



対策

- (1) **都心・観光地の一般道路への自動車流入抑制**（都心部駐車場削減等も一体的に推進）
- (2) 抑制エリア周辺部における**フリンジ駐車場・パーク&ライド駐車場の整備**、及び**二次交通システム（観光周遊モビリティ）の整備**
- (3) **駐車場の効率的運用**（予約システム、案内システム、包括マネジメント）

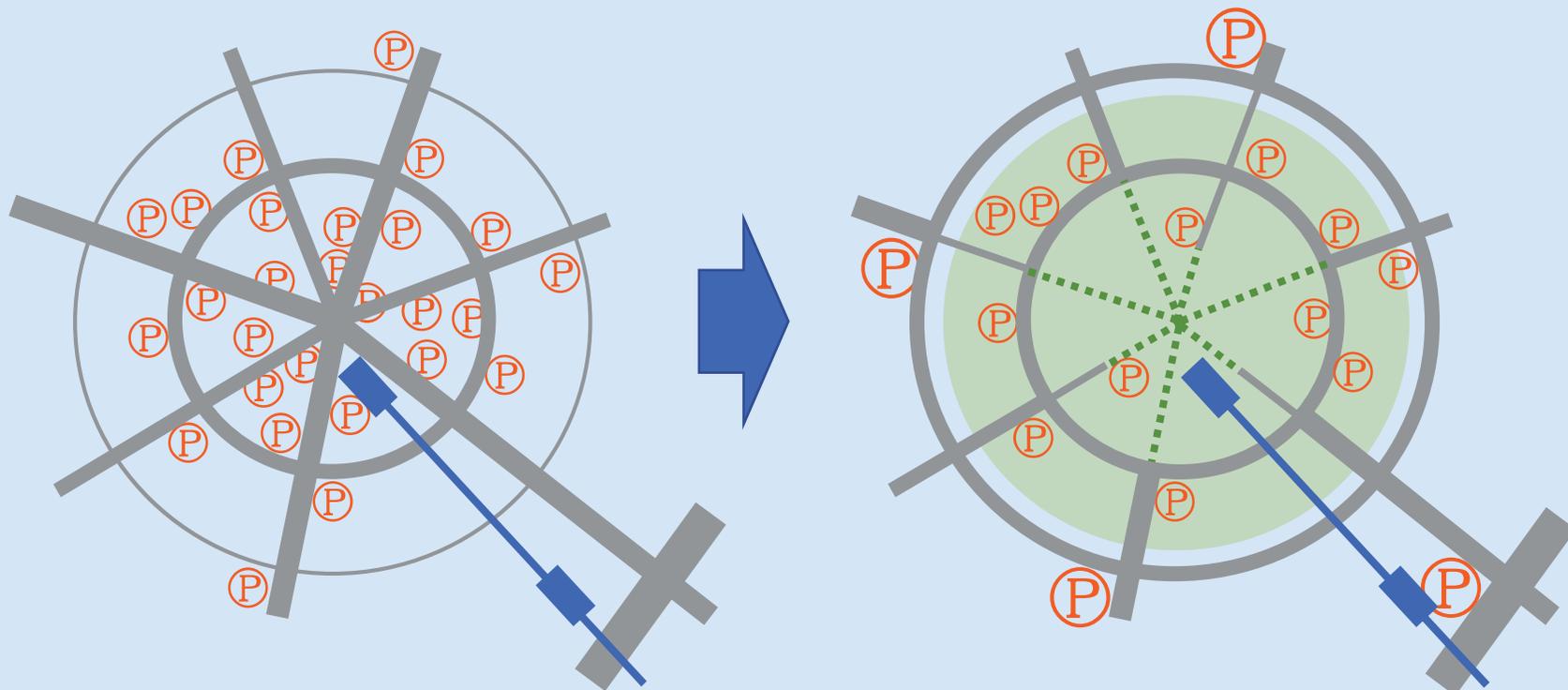
3. 歩くまち・京都のための駐車場政策、及び連動する総合交通政策の提案

<駐車場政策>

- 都心部駐車場の削減⇒(1)(3)
- P&R・フリンジ駐車場の有効活用 + 2次交通システムの整備⇒(2)
- 駐車場の効率的運用⇒(3)

<総合交通政策>

- 環状道路機能の強化⇒(1)
- 都心部の道路空間再編⇒(1)(3)
- 都心部流入抑制⇒(1)
- TDM、MM、MaaS等⇒(1)(2)(3)



3. 歩くまち・京都のための駐車場政策、及び連動する総合交通政策の提案

(1) 都心・観光地の一般道路への自動車流入抑制

- 規制エリア：JR・堀川通・今出川通・東山に囲まれた約18km²
- 対象車両：路線バス、タクシー、緊急車両以外のすべての車両
- 課金額例※：1,000円（観光期2,000円）、エリア内住民・事業所は無料
※ロンドンの事例（約2,300円）、東京オリ・パラの事例（1,000円）を参考に設定
- 規制方法：ETC＋事前支払い（ロンドン方式）の併用



3. 歩くまち・京都のための駐車場政策、及び連動する総合交通政策の提案

(2) フリンジ・P&R駐車場、二次交通システムの整備

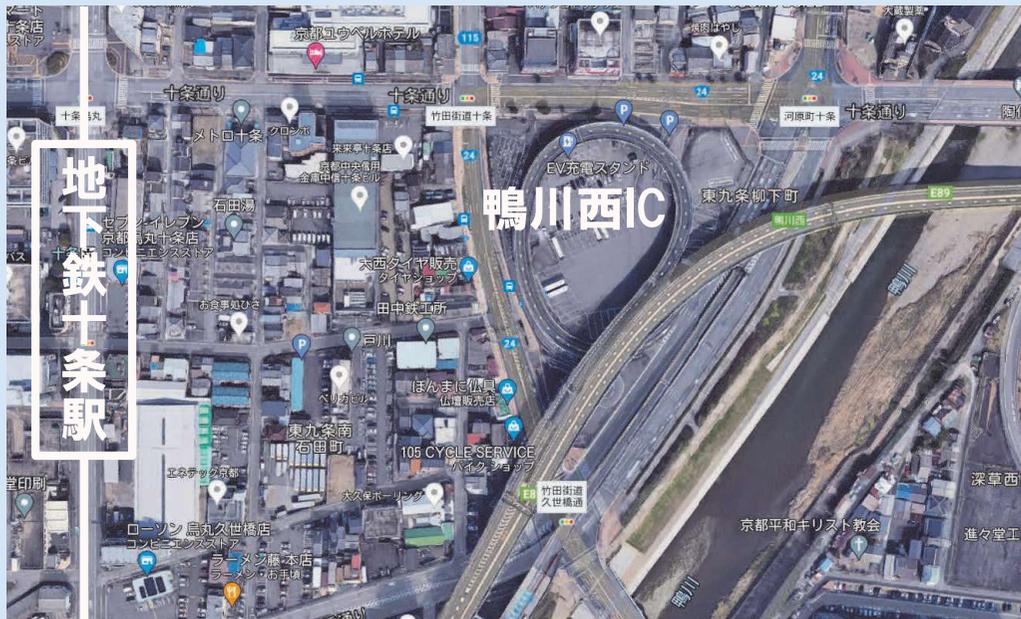
- ① 鴨川西IC駐車場の有効活用 (ランプ直結型P&R駐車場 + 観光MaaS)
- ② ゼスト御池駐車場の有効活用 (一部観光バス対応 + 観光MaaS)
- ③ 将軍塚駐車場の有効活用 (駐車場拡充 + 観光地直結移動システム)
- ④ 国道1号地下駐車場の整備 (大型駐車場新設 + 観光周遊モビリティ)



① 鴨川西IC駐車場（ランプ直結型パーク&ライド駐車場+観光MaaS）

◆ 駐車場整備（高速道路直結） + 鉄道 + 観光MaaS

- 鴨川西IC駐車場（既設）
 - ・地下鉄十条駅：約300m
 - ・既存民間駐車場の「道の駅」化



② ゼスト御池駐車場（観光バス対応+観光MaaS）

◆ 駐車場整備（観光バス対応へ改築）

- 20~40台分

◆ 周辺駐車場と一体となったマネジメント

- 歴史的都心地区・東山観光地区のフリンジパーキングとして、円山駐車場や清水坂駐車場と一体となった包括管理

◆ 官民連携による事業性改善

（（3）駐車場の効率的運用で詳述）



② ゼスト御池駐車場（既設）



③ 将軍塚駐車場（山上駐車場拡充＋観光地直結移動システム）

◆ 将軍塚駐車場（東山山頂公園駐車場）の拡充

- 平面式（乗用車32台、バス4台）⇒二層式（乗用車200台、バス4台）

◆ 二次交通システム

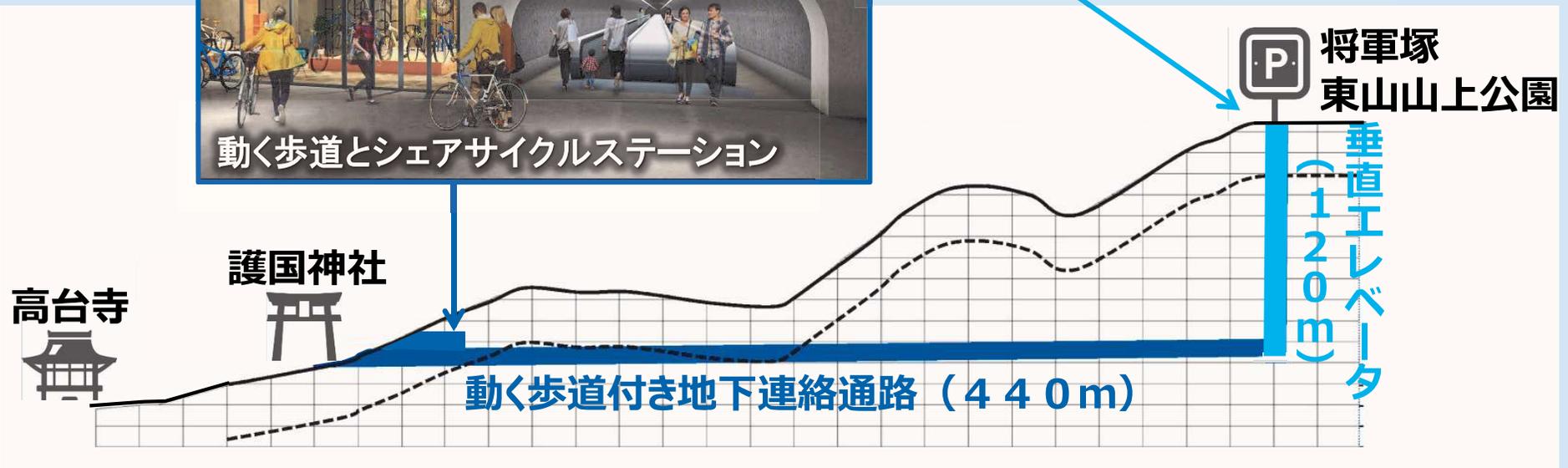
- 垂直エレベータ&動く歩道付き地下連絡通路（高台寺方面へ10～15分）
- EVシャトルバス（清水寺方面へ約10分）



③ 将軍塚駐車場（山上駐車場拡充＋観光地直結移動システム）

◆ 垂直エレベータ&動く歩道付き地下連絡通路（約35億円）

- 高速エレベータ／動く歩道であれば、駐車場から東山観光地まで約10分
- 地下連絡通路出入口に観光周遊用のシェアサイクルステーションを整備



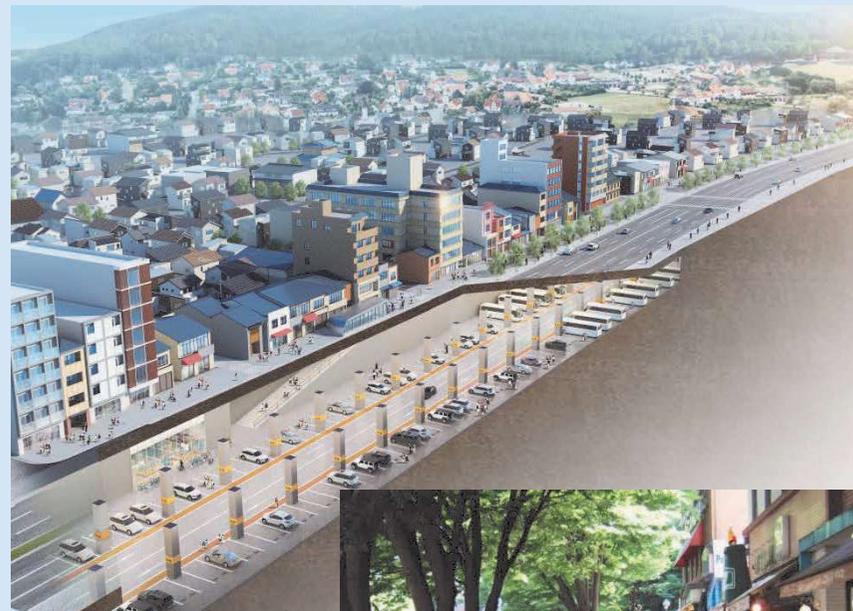
④ 国道1号地下駐車場（大型駐車場新設＋観光周遊モビリティ）

◆ 大型駐車場新設＋付帯事業

- 施設規模：23,800㎡（2層構造）
- 整備台数：乗用車500台、
観光バス50台
- 観光周遊モビリティ：電動シェアサイクル
- 付帯事業：道の駅事業、道路占用事業



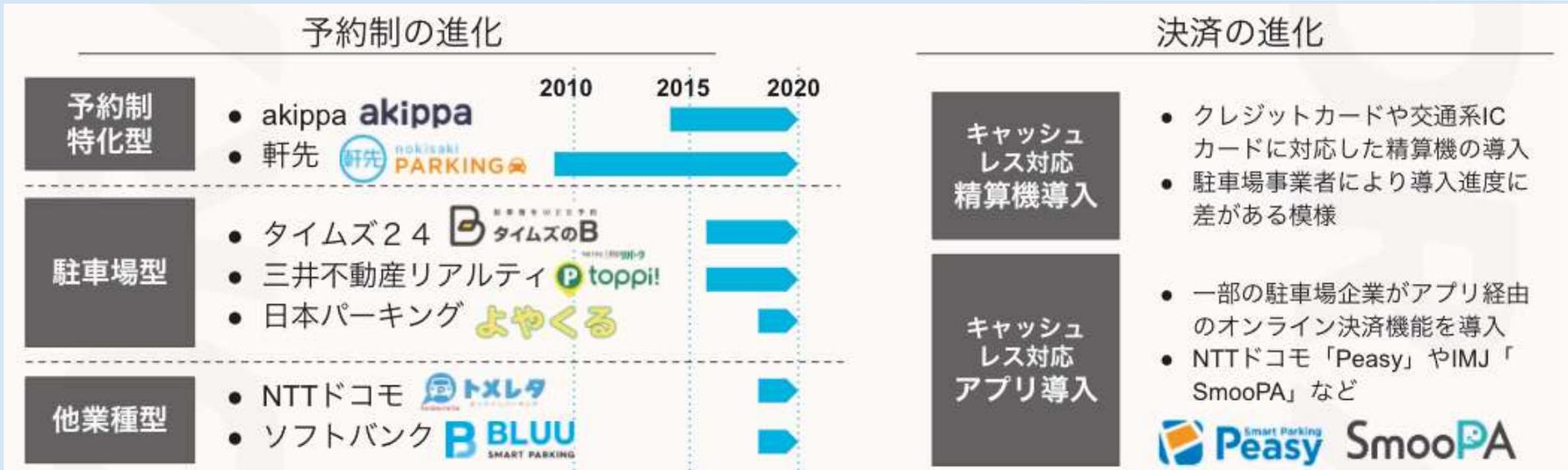
- 土木事業費：約300億円



3. 歩くまち・京都のための道路・駐車場政策の提案

(3) 駐車場の効率的運用

- 観光バスおよび普通車に対する**空き情報検索、予約・決裁システム**の導入
- 駐車場情報案内システムの高度化
 - ・公共・民間駐車場情報の共通データベース化
 - ・公共・民間の駐車施設の一体的な情報提供
 - ・カーナビ、経路検索アプリによる**駐車場所誘導**
 - ・**MaaSとの連携**



出典： <https://www.magicprice.co/blog/pricing-lab/mobility-evolution-02/>、 https://ems12.webecs.biz/narapark_bt/

3. 歩くまち・京都のための道路・駐車場政策の提案

(3) 駐車場の効率的運用

●事例 1：東京オリパラ2020大会モデルにおける予約・決裁システム

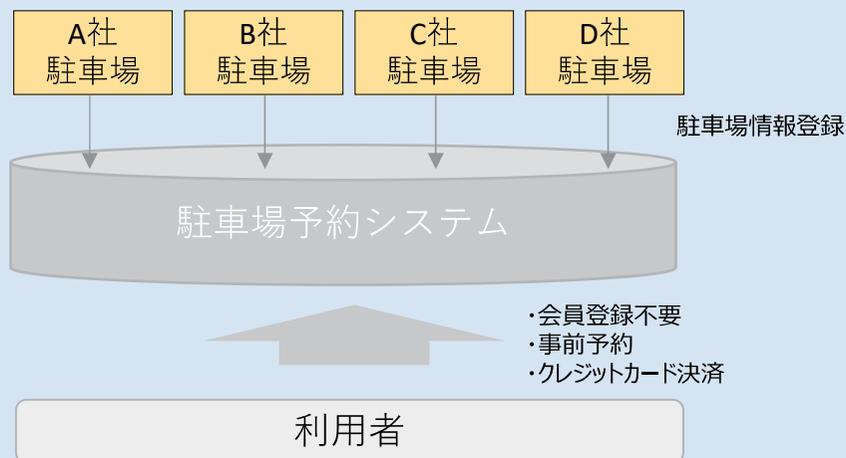
・交通渋滞の発生が予想される競技会場周辺の駐車場を事前予約制にすることで、駐車場探しで発生するうろつきを防止

- ・エリア内事業者の駐車場情報を共通システムへ登録し、予約受付
- ・利用者は会員登録不要で利用可能
- ・利用料金はクレジットカード決済

例：オリンピックスタジアム周辺における迂回エリア（赤破線）



「2020TDM推進プロジェクトHP 会場周辺交通対策図」より抜粋



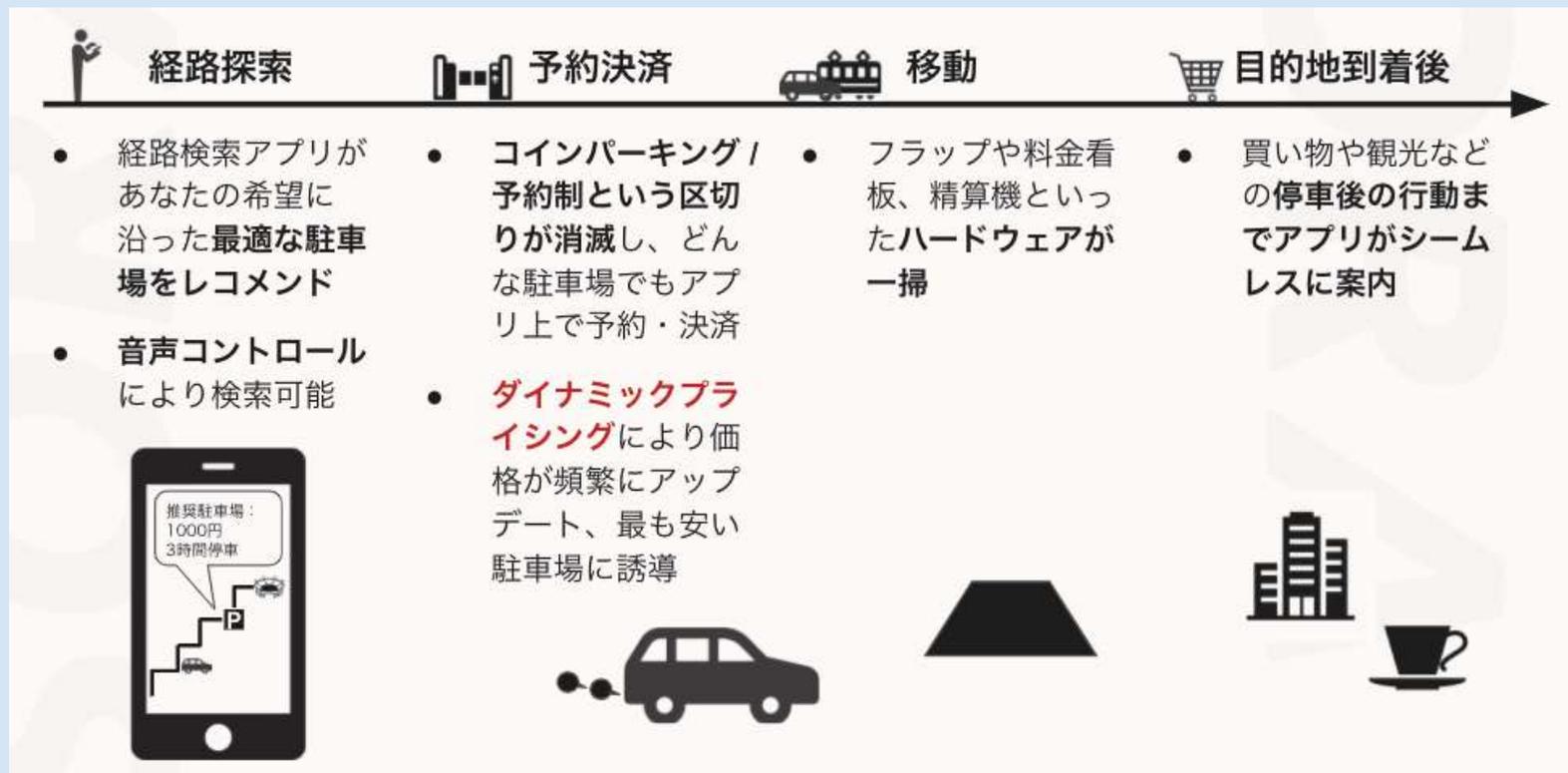
提供：タイムズ24株式会社

<利用の流れ>



(3) 駐車場の効率的運用

- 流入規制と連動した**包括管理型駐車場マネジメント**
 - ・ 駐車場整備誘導（中心部：付置義務緩和／整備抑制 等）
 - ・ 駐車料金ガイドライン作り（中心部は高く、周辺部は安く）
 - ・ 流入規制と連動した駐車場のダイナミックプライシング⇒**駐車場MaaS**
- 民間駐車場と一体となった公共駐車場の包括管理委託



4. 事業推進方策

- 規制エリア周辺部等における大型公共駐車場の整備
 - 道路事業（国道1号地下駐車場、鴨川西ランプ一体型駐車場 等）
 - 国際観光都市税（自動車流入規制による課金）の活用
- 官民連携型事業スキームによる駐車場の整備・運営
 - PFI、コンセッション方式による包括管理委託
 - 付帯事業（二次交通システム運営、道の駅事業、道路占用事業、駐車場マネジメント事業）とのパッケージ化

● 国際観光都市税収益の試算例

- ロンドン：初期投資235億円、運営費70億円/年
 - カメラ設置台数はロンドンの半分以下 ⇒運営費約35億円/年
 - 対象車両台数を5万台/日と仮定 ⇒収入約180億円/年
- ⇒年間約150億円が事業費として活用可能

5. プロジェクトの効果

- 観光に起因する交通諸問題の解消
- 自動車による入洛の削減（例：ロンドンでは約30%減少）
- 都心・観光地における駐車問題の解消（観光バスの路上駐車、駐車場探しのうろつき交通 等）
- 「歩くまち・京都」に資する都心・観光地の歩行環境の実現（既存施策との連携、都心エリアマネジメントとの連携 等）



人と地球環境にやさしい観光都市の実現
SDGs型観光都市・京都

5. プロジェクトの効果

● 都心エリアマネジメントとの連携によるプレイスメイキング／都市文化の醸成



歩行者専用空間で昔遊び

三條通まちづくり社会実験 2021

三条通で遊んでみよし

11月6(土) 13:30~19:00
11月7(日) 11:00~17:00

みなさまに

- 三条通ワークショップ (三條駅前)
- 憩いのスペース
- まちかどライブラリー
- 路上会議・三条昔話 (イイダ橋手前)

お子様には

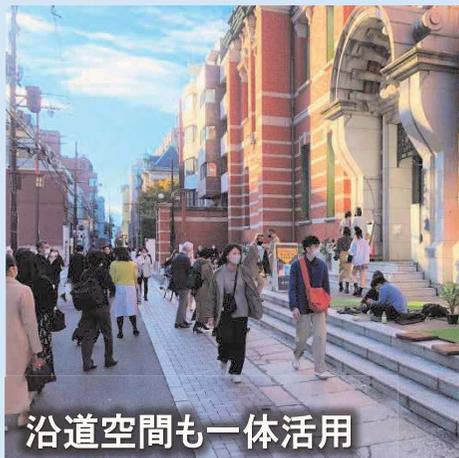
- みちで遊んでみよし

目的：よりよい道の実現に向けて

- 気軽に道に集い、道を使う仕掛けづくり
- 道の利用・道での暮らしを楽しく・活性化して頂くことで、道を交流の場にするごことを目指します。
- 三条通の歴史文化を知る仕掛けづくり
- 来訪者・住民の空間の共有
- 来訪者・住民の空間の共有
- 沿道施設間における協働の経験

山道で働く方が自身の移動を快適にすることで、沿道施設コミュニティを形成します。

お問い合わせ：三條通エリアマネジメント検討会議事務局
TEL: 075-221-3955 E-mail: kyonosanjo@yahoo.co.jp



沿道空間も一体活用



人が優先のシェアスペース

三条通でまちづくりの社会実験を行います

三条通におけるみちを含めたエリアをどのように活用・運営していくかを検証するため、まちづくり社会実験を行います。
一部、車両通行止め区間が発生しますので皆さまのご協力をお願いいたします。

実施時期 令和 11月6日(土) 13:30~19:00
3年 11月7日(日) 11:00~17:00

実施場所 イベント実施区間：三条通 (烏丸通~寺町通)
通行止め区間：
三条通 (高倉通~堺町通)
三条通 (柳馬場通~富小路通)

の場所では **実施期間**は車両通行ができなくなります

実施主体：三條通エリアマネジメント検討会議
問い合わせ先：三條通エリアマネジメント検討会議事務局 (京の三條まちづくり協議会)
TEL: 075-221-3955 FAX: 075-491-9663 E-mail: kyonosanjo@yahoo.co.jp

【京都の交通改善プロジェクト】 検討者名簿

※敬称略

チームリーダー

杉原 克郎 ((株) エスシー・マシーナリ 代表取締役社長)

メンバー

(50音順)

石村 佳之 ((株) オリエンタルコンサルタンツ 関東支社 道路部長)

大野 昌幸 (清水建設(株) 営業総本部 土木営業本部 営業部 部長)

栗栖 寛 ((株) 浅沼組 土木事業本部 技術設計第2グループ グループリーダー)

桑原 茂雄 ((株) 浅沼組 執行役員 戦略事業推進部 部長)

白水 靖郎 (中央復建コンサルタンツ(株) 常務取締役 経営企画本部長)

高木 博康 ((株) オリエンタルコンサルタンツ 関東支社 道路部 副部長)

～ JAPIC 国土・未来プロジェクト研究会 委員名簿 (敬称略) ～

	氏名	団体名	役職
最高顧問	中村 英夫	(一社)日本プロジェクト産業協議会	副会長/東京都市大学 名誉総長
委員長	藤本 貴也	パシフィックコンサルタンツ(株)	特別顧問
委員	阿部 義典	国際航業(株)	インフラマネジメント事業部 道路計画担当部長
	兩宮 克也	三井不動産(株)	開発企画部 環境創造グループグループ長
	荒井 清	東亜建設工業(株)	土木事業本部 プロジェクト部長
	荒木 千博	(株)建設技術研究所	東京本社 河川部長
	有田 淳	前田建設工業(株)	土木事業本部 営業第1部副部長
	安齊 孝仁	(一社)日本プロジェクト産業協議会	顧問
	安藤 聡穂	(株)IHI	社会基盤・海洋事業領域グローバルビジネス推進部 部長
	飯尾 昌和	(株)日本港湾コンサルタント	計画本部 専任部長
	石坂 久志	(株)復建エンジニアリング	事業本部 副本部長
	石崎 晶子	パシフィックコンサルタンツ(株)	経営戦略室 チーフプロジェクトマネージャー
	石田 有三	大成建設(株)	土木営業本部 開発営業部 営業担当部長
	石村 佳之	(株)オリエンタルコンサルタンツ	関東支社 道路部長
	一色 真人	西松建設(株)	代表取締役 執行役員 副社長
	乾 靖	(株)竹中工務店	まちづくり戦略室 専門役
	今井 敬一	(株)建設技術研究所	国土文化研究所 次長
	今井 稔	(一社)建設コンサルタンツ協会	インフラストラクチャー研究所 研究部長
	岩野 政浩	大成建設(株)	理事 土木本部 土木企画部長
	上西 泰輔	(株)大林組	東京本店 土木事業部 営業部長
	太田 昌彦	日本製鉄(株)	プロジェクト開発部長
	大野 昌幸	清水建設(株)	営業総本部 土木営業本部 営業部 部長
	大村 哲夫	(株)日本港湾コンサルタント	取締役会長
	岡本 俊彦	大成建設(株)	土木本部 土木企画部 戦略計画室 部長代理
	岡山 誠	鹿島建設(株)	土木管理本部 土木工務部 ダムグループ担当部長
	越智 修	五洋建設(株)	専務執行役員 土木部門担当
	越智 繁雄	大成建設(株)	執行役員
	小野 哲男	(株)熊谷組	執行役員 土木事業本部 副本部長
	加藤 孝明	東京大学	生産研究所 教授/社会科学研究所 特任教授
	門脇 直哉	日鉄物産(株)	プロジェクト開発部長
	神尾 哲也	戸田建設(株)	常務執行役員 土木営業統轄部長
	河合 康之	(株)三菱地所設計	エグゼクティブアドバイザー
	川口 英俊	東京都市大学	都市生活学部 教授
	川嶋 憲	(株)日本港湾コンサルタント	執行役員
	菅藤 学	(株)ドーコン	東日本事業本部 東京支店 事業部長
菊地 史春	日鉄興和不動産(株)	企業不動産開発本部 九州支店長	
清原 亮	(株)安藤・間	営業本部 営業第一部 営業グループ課長	
栗栖 寛	(株)浅沼組	土木事業本部 技術設計第2グループ グループリーダー	
黒川 純一良	(公社)日本河川協会	専務理事	
桑原 茂雄	(株)浅沼組	執行役員 戦略事業推進部 部長	
小坂 彰洋	東京地下鉄(株)	常務取締役	
五味 宗雄	(株)安藤・間	取締役副社長	
今野 水己	(株)三菱総合研究所	西日本営業本部 特命リーダー	
斉藤 親	(一社)日本プロジェクト産業協議会	顧問	
酒井 哲夫	(株)ドーコン	東日本事業本部 次長	
佐々木 雅幸	東急建設(株)	常務執行役員 土木事業本部 副本部長	
佐野 忍	鹿島建設(株)	土木管理本部 プロジェクト推進部 プロジェクト推進部長	
塩崎 正孝	(株)IHI	顧問	
清水 英範	(公社)日本測量協会	会長	
清水 雄	(株)オオバ	常務取締役 執行役員 営業本部長	
下長 右二	パシフィックコンサルタンツ(株)	執行役員 社会イノベーション事業本部長	
白木原 隆雄	(一社)計画・交通研究会	理事・事務局長	

	氏名	団体名	役職
	白水 靖郎	中央復建コンサルタンツ(株)	常務取締役 経営企画本部長
	杉原 克郎	(株)エスシー・マシーナリ	代表取締役社長
	関 克己	(公財)河川財団	理事長
	高木 博康	(株)オリエンタルコンサルタンツ	関東支社 道路部 副部長
	高橋 明	(株)日本政策投資銀行	地域調査部長
	高橋 健太郎	(株)熊谷組	土木事業本部 営業部 部長
	竹澤 正太郎	前田建設工業(株)	土木事業本部 副部長
	田代 裕一	パシフィックコンサルタンツ(株)	社会イノベーション事業本部 交通政策部 都市マネジメント室
	龍田 昌毅	日鉄物産(株)	プロジェクト開発部 担当部長
	谷山 喜彦	日鉄興和不動産(株)	開発企画本部 担当部長
	角田 光男	(一社)共同通信社	社友
	土井 一生	(株)みずほ銀行	社会・産業基盤イダストリーグループ長付参事役
	飛田 茂美	(一社)不動産協会	前 事務局長代理
	長澤 光太郎	(株)三菱総合研究所	専務執行役員 シンクタンク部門長
	永重 雅守	前田建設工業(株)	常務執行役員 土木事業本部 副本部長
	中嶋 さやか	五洋建設(株)	ICT 推進室 BIM/CIMグループ 担当課長
	中矢 昌希	中央復建コンサルタンツ(株)	総合技術本部 社会インフラマネジメントセンター 都市開発プロジェクト チーフマネージャー
	奈良 照一	(株)ドーコン	交通事業本部 交通部長
	栖館 学	日本シビックコンサルタンツ(株)	地下施設技術部 部長代理
	栖原 圭紘	パシフィックコンサルタンツ(株)	プロジェクト統括部 ビジネスインキュベーション室
	南光 繁	日本製鉄(株)	プロジェクト開発部 プロジェクト開発室 上席主幹
	仁賀木 康之	復建エンジニアリング(株)	事業推進部 部長
	服部 唯之	(株)ドーコン	東京支店 支店長
	林 敦	(株)みずほ銀行	執行理事 社会・産業基盤第二部長
	林 良嗣	中部大学	卓越教授
委員	深澤 淳志	(一財)日本建設情報総合センター	理事長
	藤井 健	首都高速道路(株)	代表取締役 専務執行役員
	堀江 弘和	(公財)名古屋まちづくり公社	名古屋都市センター事業部長
	正岡 和繁	日本シビックコンサルタンツ(株)	地下施設技術部 グループ長
	町村 俊彰	前田建設工業(株)	土木事業本部 営業第1部長
	松尾 直規	中部大学	名誉教授
	松崎 成伸	戸田建設(株)	本社土木営業第一部 課長
	松田 寛志	日本工営(株)	常務執行役員
	松谷 春敏	(株)IHI	顧問
	松友 登	西松建設(株)	執行役員 土木事業本部 副本部長
	松本 伸	(株)大林組	常務執行役員 土木本部 生産技術本部長
	丸岡 裕人	日鉄防食(株)	取締役企画管理部長 安全環境・品質統括部長
	丸山 隆英	東亜建設工業(株)	執行役員 常務
	水口 倫太郎	あおみ建設(株)	経営企画室長
	水谷 誠	(一社)日本建設業連合会	常務執行役員
	見附 敬三	(株)建設技術研究所	管理本部 副本部長
	三輪 恭之	森ビル都市企画(株)	事業企画部 部長補佐
	村尾 公一	東京都市大学	特任教授
	村田 浩隆	五洋建設(株)	横浜営業支店 支店長
	森山 真稔	(一社)建設コンサルタンツ協会	インフラストラクチャー研究所 研究員
	山崎 隆司	(株)JR東日本クロスステーション	常勤監査役
	山崎 智之	(株)日本政策投資銀行	都市開発部 次長
	吉川 正嗣	(株)建設技術研究所	顧問
	吉崎 収	(株)大林組	執行役員 土木本部 副本部長
	利穂 吉彦	鹿島建設(株)	常務執行役員 技術研究所長
	渡邊 恵一	東亜建設工業(株)	土木事業本部 プロジェクト部 担当部長

	氏名	団体名	役職
アドバイザー	浦田 秀樹	日本製鉄(株)	プロジェクト開発部 プロジェクト開発室長
	江守 昌弘	(株)建設技術研究所	常務執行役員 東京本社 副本社長
	金山 洋一	富山大学	都市デザイン学部都市・交通デザイン学科 教授
	木村 敬一	日鉄物産(株)	プロジェクト開発部 担当部長
	栗田 悟	(一社)北海道建設業協会	副会長
	酒井 芳一	(一社)建設コンサルタンツ協会	インフラストラクチャー研究会 事務局長
	長南 政宏	(株)建設技術研究所	東京本社都市部 PFI・PPP室 室長
	長谷川 専	(株)三菱総合研究所	営業本部 インダストリーマネージャー (スマートシティ担当)
	林 栄明	国際航業(株)	公共コンサルタント事業部 事業管理部 部長
吉川 大三	(株)安藤・間	営業本部 顧問	
事務局	丸川 裕之	(一社)日本プロジェクト産業協議会	専務理事・事務局長
	三浦 潔司	(一社)日本プロジェクト産業協議会	常務理事・事業企画部長
	箱田 泰史	(一社)日本プロジェクト産業協議会	元 事業企画部 部長(現 鹿島建設(株))
	齋藤 彰	(一社)日本プロジェクト産業協議会	事業企画部 部長
	久保田 勝朗	(一社)日本プロジェクト産業協議会	事業企画部 部長
	中川 雄一	(一社)日本プロジェクト産業協議会	事業企画部 部長

国土造りプロジェクト構想 2 (3)
～安全・快適で豊かな国土造りのために～

【 京都の交通改善プロジェクト 】
～自動車流入抑制、駐車場・二次交通システム整備と効率的運用～

一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC)

発 行 2022 年 3 月 9 日

発 行 所 一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会
〒 103-0025

東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館 6F

編集・印刷 株式会社 大應

©Japan Project-Industry Council 2022, Printed in Japan

